未来を創る子供たちの育成に向けて

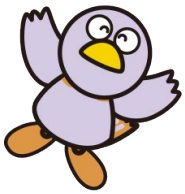
埼玉教育

第1号
令和6年6月
№825

特集 ①不祥事根絶に向けて ②確かな学力育成のために

管理職　７つの魅力

春日部市立粕壁小学校　校長　舘野　俊之


コバトン

埼玉県立総合教育センター

さいたまっち

令和6年度 埼玉県立総合教育センター
運営コンセプト

埼玉教育のアンケートは右の二次元コードから……
https://www.center.spec.ed.jp/ にアクセスし、
「教育情報」→「埼玉教育」→アンケートをクリック

埼玉教育アンケート 埼玉教育アンケート 埼玉教育アンケート

埼玉県立総合教育センター
Saitama Prefectural Education Center

令和６年度「埼玉教育」第１号　目 次

目　次　1

巻頭挨拶

○令和６年度を迎えて
～激動の時代をたくましく切り拓く子供たちの育成に向けて～　埼玉県教育委員会　教育長　日吉　亨　2

○「未来を拓く学びの拠点」の体現に向けて　県立総合教育センター　所長　田中　邦典　3

巻頭インタビュー

○「内向き」ではなく「外」に関心を　独立行政法人国際協力機構　広報部長 兼 JICA地球ひろば　所長　竹田　幸子　4
～国際理解教育と日本の教育についての洞察～　現　教育局　県立学校部　副部長　前　県立総合教育センター　所長　田中　洋安

県教委・施策事業紹介

○自然の博物館の学校教育支援　県立自然の博物館　企画・広報担当　担当課長　横田　淳　8

県施策事業紹介

○小学校４年生向け社会科副読本「みなおそう　埼玉の水」
～水の大切さや役割を再確認しましょう～　企画財政部　土地水政策課　9

教育法規・情報

○「教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」制定を実効性のあるものにする
～「わいせつ教員」処分、10年連続200人超という事態を見過ごすわけにはいかない!! ～
創価大学教職大学院　教授　渡辺　秀貴　10

特集　不祥事根絶のための取組

○子供たち、保護者、地域、そして教職員を守る学校づくり
～教職員一人一人が「不祥事を起こさない」「不祥事を起こさせない」　現　越谷市立千間台小学校　教頭
という強い気持ちを持つために～　前　越谷市立宮本小学校　教頭　齋木　健一　12

特集　確かな学力の育成のために

○「確かな学力の育成に向けて　～寄居中スタンダードから未来を拓く人材の育成～」　寄居町立寄居中学校　校長　岡田　久志　14

実践論文

○「ICTを活用した理科の授業実践」
～理科における１人１台端末を効果的に活用した授業改善　理科好きな児童の育成を目指して～
久喜市立久喜東小学校　教諭　渡辺　雪路　18

○「How to learnの視点での授業づくり」　現　桶川市立桶川東中学校　教諭
～主体的な学びを促進する単元末言語活動の工夫～　前　桶川市立桶川西中学校　教諭　佐々木有美子　20

○「よりよい社会の創り手」を育てる社会科学習
～中学校公民的分野「国際社会」単元の実践～　熊谷市立富士見中学校　教諭　久保　貴史　22

○学校と生徒をつなぐメタバースを活用した授業の可能性
～どこからでも学べる朝定探究フェスの軌跡～　県立朝霞高等学校　教諭　浅見　和寿　24

○生成AIは知的障害のある子どもたちへの教育の一助に成りうるか?
～発話が難しい生徒への画像生成AIを利用した取組を通して～　県立所沢特別支援学校　教諭　鈴木　潜　26

教育課題解決に向けて

○よりよい教育課程実現のために　現　県立狭山特別支援学校　校長
～全学部一律３時下校の実施に向けて～　前　県立行田特別支援学校　校長　田中　理子　28

学校紹介

○進学型総合学科　主体的に「真剣勝負」でチャレンジ　県立久喜北陽高等学校　校長　小秋元美弥子　30

教職員からのメッセージ

○「つながり」と「経験」
～学校事務職員として大切にしていること～　川越市立川越第一中学校　事務主査　倉田　徹　31

○「チーム学校」の一員として
～初任者研修拠点校指導教員の仕事～　朝霞市立朝霞第二中学校　教諭　田村　以久子　32

管理職の魅力発信

○管理職　７つの魅力　春日部市立粕壁小学校　校長　舘野　俊之　33

教育長からのメッセージ

○夢をかなえ　人をつくる　さやまの教育　狭山市教育委員会　教育長　滝嶋　正司　34

我がまち、こんなまち

○観光・文化都市ちちぶ　新たな通年観光を目指して歩む　秩父市総合政策部　広報広聴課　主事　藤澤　勇亮　35

子供たちに伝えたい埼玉の偉人

○雲室と上尾宿　郷学・聚正義塾の興り　現　上尾市役所子ども支援課　主任
前　生涯学習課文化・文化財担当　主任　長谷川　一樹　36

校外学習施設紹介

○牛乳の製造工程が学べる西武酪農乳業株式会社の紹介　西武酪農乳業株式会社　取締役　品質保証部長　八木　正彦　37

調査研究最終報告

○「校務効率化」を実現する校内組織マネジメントの向上に関する調査研究（最終報告）　県立総合教育センター　企画調整担当　教育DX担当　38

調査研究中間報告

○教科等横断的な視点に立った授業づくりに関する研究（１／２年）中間報告から　県立総合教育センター　教職員研修担当　42

○中学・高校におけるSOSを出す力を身に付ける学習プログラムの作成
～不登校の未然防止に向けて～（１／２年）中間報告から　県立総合教育センター　指導相談担当　44

教職員相談道しるべ／教育用語解説

○教職員相談道しるべ　県立総合教育センター教職員研修担当指導主事兼主任専門員　関　俊秀　46

○生成AIにできることと活用の留意点　県立総合教育センター　教育DX担当

コラム

○教育は未来を創る仕事　現　県立草加東高等学校　校長
前　県立熊谷女子高等学校　校長　佐藤　智明　47

◇表　紙　管理職　７つの魅力……春日部市立粕壁小学校　校長　舘野　俊之

◇表紙見返し　令和６年度埼玉県立総合教育センター運営コンセプト

◇裏表紙　「木菓子観音」(埼玉県知事賞受賞作品)…… 県立芸術総合高等学校　第２学年（出品当時）　阿部　咲月
「支　え」(埼玉県教育委員会教育長賞受賞作品)…… 県立越生高等学校　第２学年（出品当時）　長島　由奈

令和6年度を迎えて

～激動の時代をたくましく切り拓く子供たちの育成に向けて～

埼玉県教育委員会　教育長　日吉（ひよし）　亨（とおる）

はじめに

緑が深まり、すがすがしい初夏の風が吹き抜けていく季節になりました。令和６年度の始まりに当たり、各学校では、新入生や新たな教職員を迎え、活気にあふれた明るい新学期を迎えていることと思います。

はじめに、今年の元日に発生した能登半島地震において、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。県教育委員会では、教職員の現地派遣をはじめ、被災された方々の支援をしております。御協力いただいた教職員の皆様には、深く感謝申し上げます。

さて、県では令和５年度をポストコロナ元年と位置付け、感染予防対策を行いながら児童生徒に好ましい教育活動をできる限り行ってきました。授業はもちろんのこと、学校行事、給食、部活動などで、子供たちの明るい笑い声が学校に満ちあふれるのは、私たち教職員にとってこの上ない喜びです。感染症の流行や自然災害など、私たちは今後も様々なリスクを想定しながら教育活動を行っていく必要があります。子供たちの笑顔を守るため、引き続き教職員の皆様の御協力をお願いいたします。

１　埼玉県５か年計画について

県政運営上の最上位計画に位置付けられる「埼玉県５か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」が今年度で３年目を迎えます。

県教育委員会では、計画の中で「分野別施策」として示される「確かな学力と自立する力の育成」、「豊かな心と健やかな体の育成」、「多様なニーズに対応した教育の推進」の実現に向け、子供たち一人一人が主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造できる人材となれるよう、各種行政施策を着実に推進してまいります。

２　児童生徒の学力向上について

⑴　GIGAスクール構想におけるICT機器の積極的活用について

国のGIGAスクール構想により、小中学校では１人１台端末が整備され、県立高校においても１人１台端末の段階的な導入を図りながら、それぞれ活用が進んでおります。県では、学校におけるICTの更なる活用を推進するため、「埼玉県学校教育情報化推進計画」の策定に向けて検討を進めています。また、実践の好事例を積極的に紹介するなどして、ICT活用の支援を行っておりますので、教員のICT活用指導力の向上への取組に一層の御協力をお願いします。

⑵　埼玉県学力・学習状況調査について

県学力・学習状況調査について、これまで紙による調査を実施してまいりましたが、今年度からは１人１台端末を使用した調査（CBT）に全面移行します。CBTでは、正解や不正解の状況に加えて、解答に要した時間を把握できるようになるので、正解した問題でも解答に時間がかかっている場合は十分に理解されていない可能性があるなど、児童生徒の実態を詳細に把握することができます。このCBTの特長を生かしながら、今後も児童生徒一人一人の学力を伸ばす取組を推進してまいります。

⑶　新学習指導要領における「総合的な探究の時間」について

デジタル化、オンライン化、DXの加速など、社会の在り方が劇的に変わる予測困難な時代を生きていく子供たちの資質・能力を育むために、県では、子供たちの探究活動を積極的に推進しております。令和５年度から県で実施している「探究活動生徒発表会」や「学際的な学び推進事業」での教職員研修会、国の「高等学校DX加速化推進事業」等も活用しながら、さらに高校生の探究的な学びを推進してまいります。

３　誰一人取り残されない教育の推進について

⑴　不登校児童生徒の支援について

現在、県内公立学校に通う不登校児童生徒数は増加しており、喫緊の課題です。その対応として、まずは新たな不登校が生じない学校づくりを推進する必要があります。また、不登校児童生徒には、適切な相談・指導を実施し、学びを止めないようにすることが重要です。各学校においては、３月に発出した学校向けの「児童生徒支援ガイドブック」を参考に、不登校児童生徒に寄り添った支援体制の充実をお願いします。

⑵　インクルーシブ教育の推進について

インクルーシブ教育については、誰一人取り残されず、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じられる共生社会の実現に向けて、交流及び共同学習や埼玉県独自の取組である支援籍学習を一層推進してまいります。また、一人一人のニーズに応じた連続性のある多様な学びの場を充実させるとともに、教員の専門性の向上を図り、全ての学校において、インクルーシブ教育システムの構築の視点に立った特別支援教育に取り組んでまいります。

４　教職員の働き方改革について

本県の「学校における働き方改革基本方針」は、最終年度を迎えます。いずれの学校種においても、教員の時間外在校等時間は改善傾向ですが、目標の「月45時間、年360時間」以内の達成には至っていません。これまでも、部活動指導員などの外部人材の活用や、ICTの活用を推進するなどしてきており、今後も負担軽減と業務改善の取組を一層推進することで、教職員の意識と活力を高め、学校教育の質の向上につなげてまいります。

結びに

現在本県では、人口減少･超少子高齢社会への対応、そして、激甚化・頻発化をする自然災害、パンデミックなどへの危機対応という歴史的な二つの課題に直面しております。教育においても、それらの課題を踏まえた上で、激動の時代を生きていく子供たちが未来をたくましく切り拓き、創造していくための力を育成していかなければなりません。

県教育委員会では、様々な課題を解決するため、今年度も未来志向の施策を展開してまいりますので、埼玉教育の持続的な発展に向け、今後とも皆様の御協力をお願いいたします。

「未来を拓く学びの拠点」の体現に向けて

県立総合教育センター　所長　田中（たなか）　邦典（くにのり）

1　「未来を拓く学びの拠点」

私は、令和6年4月1日付けで県立総合教育センター所長に着任しました。前任の田中洋安所長が所員と共に策定した県立総合教育センター（以下、センターという）のミッション「未来を拓く学びの拠点」、ビジョン「次代を担う研究」「学びに伴走する研修」「寄り添い支える教育相談」の下、センター事業を更に充実・発展させ、本県教育の充実と振興を図るために精一杯取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

私たちは山積する教育課題の解決のために日々尽力しております。しかしながら、課題を根底から見つめ直し、我々には何ができるのかを考えてみますと、児童生徒の人格の完成のために日々の教育活動を振り返りながら教職員が指導力を高め、着実に組織的な取組を進めていくことが肝要だと考えます。

令和6年度は「学校における働き方改革基本方針」で示す目標（時間外在校等時間月45時間以内、年360時間以内の教員の割合を100％にする）の最終年度です。どうしても、数値や方策に目が向きがちですが、大前提として、「働き方改革」は、学校教育の質の維持向上が目的です。この目的を踏まえた目標達成に向けて取り組む必要があります。

このような中で、教職員の資質能力の向上・学校の教育力の向上という重要な使命を果たすため、センターでは、引き続き様々な事業を企画し、各学校や市町村教育委員会を支援してまいります。

2　センター事業の充実

児童生徒の学び、教師の学びそのものが、急激に変化・多様化しています。児童生徒に主体的・対話的で深い学びが求められている現在、教師にも同様の学びが求められています。「教師の学びの姿は児童生徒の学びの姿と相似形である」と言われていることから、教師自身の研修観の転換が必要です。

センター3大事業の一つである「研究」事業の質を一層向上させる意識を所員が高め、その成果を「研修」及び「教育相談」事業に、着実に反映させてまいります。

今年度、センターでは、各年次研修の他、専門研修46本、特定研修16本を計画しております。また、「校長及び教職員の資質向上に関する指標」に基づき、教職員の学び多き充実した内容の研修により資質能力の向上が図れるよう努めてまいります。詳しくはセンターのホームページ掲載の「研修案内」を御覧ください。また、近年増加傾向にある「要請研修」にも積極的に応えてまいりますので、御活用をお願いします。専門性の高いセンター所員が、学校を訪問し各学校の教育課程に沿った教育活動を支援してまいります。

江南支所においては、豊かな自然環境や充実した施設設備を活用し、スマート農業化に伴う農場でのICT活用に向け、調査研究に取り組んでまいります。

3　外部専門機関との連携

グローバル化と多様性の時代にあって、教育の果たす役割は大きく、重いものがあり、一機関だけで課題を解決することが難しい状況となっています。

センターでは、国内の大学・研究機関約60か所とネットワークを巡らせ、学びのレベルアップを図っています。本号の次ページには、国際協力機構（JICA）の竹田部長へのインタビューを掲載しています。是非御一読ください。国立女性教育会館（NWEC）との男女協働参画に向けた取組等も継続して進めてまいります。今後も多くの教育研究機関と連携し、埼玉教育の充実に努めてまいります。

4　「埼玉教育」について

「埼玉教育」は、埼玉県内の教職員の優れた実践、役立つ教育活動を数多く掲載する「教育情報誌」です。

県立図書館デジタルライブラリーよりダウンロードができ、教職員が自身の端末からいつでもどこでも閲覧できるようになっておりますので、日々の教育実践を磨くため、御一読いただけることを期待しています。

5　結びに

人生100年時代を自身の主体性と他者との協働により、たくましく心豊かに生きていける児童生徒を育成するため、センターは「未来を拓く学びの拠点」としての役割を果たしてまいります。今後も時代のニーズを捉え、学び続ける教職員・学校の教育力向上を図る有益な事業を企画し、各学校や市町村教育委員会への更なる支援に日々鋭意努力してまいりますので、皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

「内向き」ではなく「外」に関心を
～国際理解・日本の教育についての洞察～

独立行政法人国際協力機構
広報部長　兼　JICA地球ひろば　所長
竹田（たけだ）　幸子（さちこ）

現　教育局県立学校部　副部長
前　県立総合教育センター　所長
田中（たなか）　洋安（ひろやす）

※本インタビューは、令和６年２月に独立行政法人国際協力機構本部（東京都千代田区麹町）にて行われたものです。
本文中の内容、役職はインタビュー当時のものです。

田中所長

近年、国際紛争や度重なる自然災害、エネルギー問題等が複合的に発生しており、国際協力への理解促進、多文化共生社会構築のニーズが、これまで以上に高まっています。海外協力隊のイメージが強いJICAですが、竹田部長が御勤務されているJICAとはどのような機関でしょうか。その活動内容と併せてお聞かせください。

竹田部長

JICA（Japan International Cooperation Agency：国際協力機構）は日本政府の政府開発援助を実施する機関です。独立行政法人で、開発途上国に対して、経済や社会の発展につながるような協力を行っています。国内で15拠点、海外には96拠点があり、活動しています。

田中所長

竹田部長は「JICA地球ひろば」の所長を兼任されていらっしゃいますが、「JICA地球ひろば」とはどのような施設か御紹介いただけますか。

竹田部長

「地球ひろば」と呼ばれる施設は、日本国内に３か所あります。「JICA地球ひろば」は、東京の市ヶ谷にあります。また「ほっかいどう地球ひろば」と「なごや地球ひろば」があります。この３か所は、体験型の展示施設です。世界や開発途上国の課題を知り、それらの課題が我々の生活とどのようなつながりがあるかを学ぶことができ、様々な課題を解決するために、自分たちは何ができるのかを考えるきっかけになるよう展示しています。「地球ひろば」では「案内人」という主に海外協力隊の経験者が実際の展示会場におり展示を説明したり、体験談を紹介したりしています。

田中所長

「地球ひろば」という素敵なネーミングには、どのような思いが込められているのでしょうか。

竹田部長

市民と関係者をつなぐ広場のようなところ、皆が集う場所でありたいという思いがあって名付けたと聞いています。NGOの方々の活動、民間企業の活動も含めて展示しています。日本人だけでなく、外国につながりがある方も、皆が集って考えて、よりよい地球、世界をつくっていくためのプラットフォームのようになればと思っています。コロナ禍以前は多い時に、３か所合計して年間５万人ほどの方に来場していただいていました。社会科見学や修学旅行の一環でお越しいただいたり、探究学習でお立ち寄りいただいたりすることが多いです。

田中所長

竹田部長は、JICAで勤務される前に、他職の御経験があると伺いましたが、JICAで働いてみたいと思われた理由やきっかけをお聞かせください。

竹田部長

私は、元々コンサルティング会社に勤めておりました。JICAや世界銀行等の開発援助を行う機関に対してコンサルティング・サービスを提供する会社でした。数週間から数か月単位で、現地で調査をして、調査結果をまとめて報告するというような業務を行っていました。私が一番悩んでいたのは、発注者であるJICAや国際機関が「どのような問題意識に基づきこのようなコンサルティングを求めているのか」を十分に理解しているとは言えなかったことです。発注者がどのようなシステムで動き、どうして提示されたような情報を求めているのか、発注者の真のニーズをよりよく理解したくて、中に入ってみようと思い

ました。そこで現在のJICAの前身の一部である国際協力銀行（JBIC）に有期雇用で入社しました。そこで働くことで、発注者が何を求めているのかが、よく分かってきました。当時の同僚も先輩も上司もとても勉強熱心で、途上国の課題を解決するために一生懸命に工夫して行動する人ばかりで、こういった人たちとぜひ一緒に働きたいと思いました。またJBICは、国内外の人、情報、資金などさまざまなリソースにアクセスができ、これらを活用することでより大きいインパクトのプロジェクトができると思いました。これらがJBICの社会人採用に応募したきっかけです。

田中所長

今年は元日に能登半島地震が発生し、北陸地方で多くの方が甚大な被害に遭い、災害への対峙という意味で社会の脆弱な側面が露わになりました。竹田部長は、フィリピンで防災や災害復旧に携わった経験をおもちと伺いましたが、防災や災害復旧について所感をお聞かせください。

竹田　幸子
米国大学院修了（行政学修士）。
コンサルティング会社、国際協力銀行（JBIC）で勤務の後JICAへ。フィリピン事務所次長、東南アジア・大洋州部次長等の要職を経て令和３年から現職。

竹田部長

フィリピンの担当に着任した日は、フィリピンで大きな災害が発生した直後で、すぐに復旧・復興に向けて何ができるかを考える必要がありました。フィリピンで起きる自然災害は、台風、火山、地震、津波、高潮等、日本とよく似ているので、日本の知見をうまく活用することで、災害に強い社会が作れるのではないかと思いました。

フィリピンは、初動が非常に早いです。災害が多いからか、災害が発生したところへの支援物資等の配給のスピードが速く、被災状況や対応状況の発信も徹底していると感じました。民間からの寄付等もたくさん寄せられ、人的な支援も素早い感じがしました。しかし、災害が起きる前にできること、大きな被害にならないようにという対策という面では、やはり日本の方が、知見が豊富でした。そのため、日本は、フィリピンに防災や減災のための協力を長年してきています。

田中所長

災害対策について日本がフィリピンに学ぶべきことは何でしょうか。

竹田部長

気候変動対策については、フィリピンの方がより深刻に捉えていたように思います。10年ほど前の話ですが、その当時の排水対策は、日本の都心部であったら、25年に一度の確率で起きる降雨量を想定していたと聞きました。一方フィリピンは、これからは気候変動によって短期間に降る雨量が増えるので、コストがかかっても50年に一度くらいの雨を想定したいと言っていました。また河川の増水への対応としても、40年に一度程度の降雨量の想定で整備していましたが、それでは不十分なので100年に一度くらいの想定での対策を早く進めたい、と。そういった危機感はフィリピンの方がより強かったと思います。

日本にくる台風は、フィリピンの東側の海域で発生しています。台風の脅威を共有していますので、お互いの知見も共有し、今後も一緒に取り組んでいけたらと思います。

田中　洋安
平成５年大宮南高校教諭（音楽）。
寄居城北高校校長、大宮光陵高校校長、埼玉県教育局県立学校人事課長を経て令和５年総合教育センター所長。令和６年度から教育局県立学校部副部長。

田中所長

JICAでお仕事をされるにあたって、日々心がけていらっしゃること、大切にしていらっしゃることを教えてください。

竹田部長

私は、とにかく一生懸命、誠心誠意、できる限りのことをするということを心がけています。また、日々いろいろなことが発生する中でも本質を見失わないようにしたいと思っています。例えば、何か問題が起きた際に、その問題を起こしている原因は何かということを、突き詰めて考えたいと思っていますし、自分たちのサービスをより良くするために、積極的に外に出て、様々な方から意見を聞き、それぞれの視点で課題が何かを知るように努めています。また、業務をする上で、これをすべきかどうかと迷う時には、重要度の低い情報は可能な限り削ぎ落し、シンプルに、何よりも我々の目的に合っているかどうかという観点から、判断するようにしています。

田中所長

グローバル化の進展や技術革新によって、社会構造が大きく変わっていく中、日本は少子高齢化の問題を抱えており、今後、外国人材の受け入れや多文化共生がますます重要になってくると考えられます。JICAでは、今後どのような取組をされていくのかお聞かせください。

竹田部長

緒方貞子平和開発研究所の研究で、日本に必要な外国人労働者の推計を出しています。2040年に674万人の外国人労働者が必要になると推計しています。今、200万人程度ですので、多くの外国人材を受け入れないと日本の社会・経済は成り立たないと予想されています。街を歩いていても、コロナ禍も明けて多くの外国人を目にするようになりました。現在、日本政府は、外国人労働者がよりよい環境で働けるような制度改善を検討しています。JICA理事長の田中明彦も技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の座長を務めております（編集担当注現在は、任を終えられています）。日本に働きに来る外国の方は、中国、ベトナム、ネパール、フィリピンなどの方が多いです。JICAが協力している途上国から多くの方が日本に働きにきていますので、JICAがもっているつながりや知見が、これらの国の方々を受け入れるにあたって、役に立つのではないかと考えています。いくつか取組をしていますが、海外協力隊の経験者の協力を得て外国の方が増えている地域で、その地域に住む外国につながりのある方とうまく共生できるよう交流イベントを行ったり、学校でも出前講座等を行って異文化理解のお話をさせていただいたりしています。また、日本に来る前の準備として、日本の文化やビジネスの慣習、日本語の教育等を学ぶ場を現地で提供しています。

田中所長

向こう15年で現在の３倍の外国人労働者を受け入れる予測なのですね。その際、どのようなことが日本社会に求められてくるのでしょうか。広い視野で考えたときに、課題も含めて教えてください。

竹田部長

私自身の経験から言うと、フィリピンは、人口が約１億人いて、そのうち約1000万人が海外で働いていると言われています。海外にいる出稼ぎ労働者からの送金額がGDPの１割くらいになっています。

私が見て悲しいと思ったのは、出稼ぎの方は、国外に限らず国内でもですが、家族と一緒ではなく、子供や配偶者などを置いて、行くことが多いという現状です。日本で働いていただく際には、できれば家族で来てほしいと思っています。家族で来てもらえるようにするためには、学校に子供たちが通える環境を整えて、家族が安心して生活してもらえるようにしないといけないと思います。そのためには各地域で具体的に何をしたらよいのかという話になってくるのではないでしょうか。子供が楽しく生活できる、友達と仲良く過ごせる、そういった学校、社会になる必要があります。

田中所長

家族で来て、家族が安心して暮らせるようにというのは、重要な視点だと思います。中国やベトナム、ネパール、フィリピンから来日される方が多いと伺いましたが、海外の方は日本をどう見ているでしょうか。

竹田部長

様々な調査がありますが、他の先進国と比べて日本を選ぶ理由の一つとして挙げられるのは、治安がよいということです。また、街がきれいだとよく言われます。他にもたくさんあると思いますが、外国の方が、日本社会に入ってどう感じるのかという視点で考えると、個人的な見解ではありますが、日本は、もう少し寛容さを表に出してよいと思います。例えば、日本人は比較的宗教に対して寛容なのではないかと思っています。イスラム教徒の方の服装であるとか、習慣について、知れば「あっ、そうなの」とそれを変えるべきだと敵対することはないのではないかと思います。文化についてもそうです。

田中所長

１月に県立高校で「緒方貞子氏から何を学びどう生きるか」というテーマで御講演いただきありがとうございました。生徒にとっては、世界の実情を目にしてこられた方からのお話で、大変に刺激になったと思います。次代を担う生徒の印象や生徒に対して期待することをお聞かせください。

竹田部長

生徒の皆さんに、真剣に聞いていただいてありがたかったです。後から送付いただいた質問項目をじっくり読ませていただきました。強く感じたのは、高校1年生のタイミングで、キャリアについて考えているということです。今この時に自分に何ができるか、今後に向けて何ができるか、どういう風にキャリアを形成していったらよいかということを真剣に考えていると感じました。

高校生の時期に学校の外の方と話す機会をもつことによって、新しい刺激を受けられます。自分がやりたいことがうっすらとでも見えてくるのではないかと思っています。様々な方のお話を聞く、積極的に外に出ていくということが大切と感じています。

期待はとても膨らみました。真剣に聞いてくださって、質問も前向きで、自分を成長させたいという思いが込められていました。世の中には暗いニュースが溢れていますが、生徒さんたちがこのまま次の段階に進んでいってくれれば、日本の未来は明るいと感じました。

田中所長

グローバル化が進展する中、外に関心をもち、世界に目を向けるということはこれからの学校教育に必要な観点だと思います。「国際理解教育・開発教育」に対する竹田部長の思いや願い、これからの日本の学校教育に期待することをお聞かせください。

竹田部長

気候変動や世界中で起きている紛争がある中で、これからの10年は、国際協力がますます重要になってくると思っています。日本が世界で起きている問題から切り離されているわけではありませんし、日本が抱えている課題は、日本一国で解決できる話ではないので、より国際協調を進めていかなければならないと思っています。日本だけのことを考えていればいいというわけではないということを国際理解教育の中でも考えていただきたいです。順位が下がったとは言え、日本はGDP世界4位の国です。責任ある国として世界や途上国の課題に寄り添って取り組んでいくことで信頼される国になれるわけですし、世界が平和で安定していることが、日本が平和で安定して繁栄するためにも不可欠です。自分たちの将来、日本の未来のためにも国際協力が必要なのだということを理解して、寛容さ、オープンさを持っていろいろなことにチャレンジする子供たちが増えることを願っています。

学校も「開かれた学校」を目指して地域や地域を超えた外部の方との連携を進めていらっしゃる。同じことではないかなと思っています。

田中所長

JICAでは、「信頼で世界をつなぐ」ことを組織のビジョンとして掲げていらっしゃいます。明快なビジョンだと感じています。信頼される人、信頼される組織、信頼される国になるためには、どのようなアクションが必要だとお考えでしょうか。

竹田部長

我々が、国際協力ということで一番気を付けていることは、「相手国ファースト」だと思います。なぜ国際協力しないといけないのか、日本の得にならないではないか、といった声もあることは承知しています。しかし、私たちは、相手国の社会・経済が良くなるためにできることは何なのかということを相手国の方と一緒に考えます。現地に住む人々のニーズに合わせていくことを一番に考える必要があると思っています。そうでないと信頼はされません。もちろん、できないことは、できないということもあります。国際協力の現場で、日本は調査して計画を立てて、協力を実施します、と決めるまでに時間がかかると途上国からしばしば非難されます。しかし、一度約束したものはきっちりやり遂げることで、信頼を獲得してきたと思います。今年で日本が国際協力を開始してから70年となりますが、途上国のニーズに合わせて、計画策定のスピードを上げつつ、相手国のニーズを一番に考え一緒に取り組むという愚直なまでの姿勢は今後も残して行ければと思います。

田中所長

最後に埼玉の先生方にメッセージをお願いします。

竹田部長

子供たちには、緒方貞子氏の言葉を借りると「内向き」ではなく「外」に関心をもってほしいと思っています。自分に枠をはめないで、広い視野をもって欲しいと思います。そんな子供たちを育てるにあたり、JICAにできることがあれば、いつでも御相談いただきたいです。

自然の博物館の学校教育支援

県立自然の博物館　企画・広報担当　担当課長　横田（よこた）　淳（あつし）

1　はじめに

現行の学習指導要領の基本理念は『社会に開かれた教育課程』である。そのポイントの一つに「地域と連携･協働しながら目指すべき学校教育の実現」がある。そこで博物館としても学校がその理念を実現させること、ひいては児童生徒の学習活動の充実させることを支援するために、配置されている教員籍職員を中心に様々な学校教育支援を行っている。

2　学校からのニーズと学校教育支援

学校の当館に対するニーズとして「専門的な話を児童生徒に聞かせたい」「児童生徒に実物等の観察をさせたい」「授業用教材の貸出しや提供」「実験道具等の貸出」がある。そういったニーズに応えるために、当館では、次のような学校教育支援を行っている。

⑴　出前授業や体験学習への講師の派遣

講師の派遣は、当館の学芸員等が活動場所に赴き、学校の教育活動（授業や体験学習など）において専門的知見から先生方をサポートする取組である。授業においては、理科や生活科、総合的な学習の時間の学習指導要領に即したプログラムを用意している。

①出前授業　場所：校舎内など主に屋内の教室等
- □動物のからだのつくり
- □植物のからだとつくり
- □土地のつくりと変化

②体験学習　場所：屋外が中心　※（　）内は例
- □岩畳の自然解説
- □水生昆虫の観察（学校付近や当館前の川原）
- □校庭や学校周辺の植物の観察（学校の校庭）
- □地層と化石の観察（「ようばけ」などの露頭）

⑵　普及用資料（貸出キット）の貸出

実物の観察や教材の提供といったニーズに応えるために、貸出キットと称して、普及用資料の貸出しを行っている。

- □昆虫の裏表標本セット
- □荒川の岩石同定セット
- □れき岩・砂岩・泥岩の標本セット
- □火山灰と砂のセット
- □化石のレプリカ作成用の型のセット

⑶　館内見学（展示の観覧）時の支援

当館の展示ホールには､「さわれるはく製」や「岩石標本」など触ったり、近くで見たりして体感的に自然を学べるエリアがある。

○さわれるはく製
クマやイノシシなど獣に触れるチャンス！

○ディスカバリーコーナー
- ・荒川の岩石標本
- ・シカの年齢別の角
- ・木の幹の輪切り

【さわれるはく製やディスカバリーコーナー】

3　当館の学校利用の状況

		観　覧	体験学習	出前授業
R1	小学校	39 校	13 校	11 校
	中学校	24 校	5 校	1 校
R5	小学校	43 校	13 校	11 校
	中学校	27 校	2 校	1 校

※コロナ禍前（令和元年度）と昨年度を掲載。
観覧については、県外からの来館も含む。

県内には、小学校は約800校、中学校は約450校がある。観覧の学校数については、ほぼ県内の学校であるので、小・中学校ともに約20校に１校の割合で来館いただいていることになる。

4　おわりに

博物館の魅力は実物に触れ合えることができることであるが、地理的な問題で博物館の活用を控えていた学校があるのも事実である。しかし、現在はデジタルツールの活用で、博物館の一部でも利用することは可能になった。例えば、インターネットの利用である。当館でも動画をYouTubeにおいて配信している。これからも、時代に合わせた学校教育支援の方法を模索し、児童生徒の学習をより充実させていこうと考えている。

<参考>当館ホームページにリンクする二次元コード

【観覧・施設利用】　【講師派遣・物品等の貸出】

小学校4年生向け社会科副読本「みなおそう 埼玉の水」～水の大切さや役割を再確認しましょう～

企画財政部　土地水政策課

1　はじめに

「水」は地球上の生命にとって欠かすことできないものであり、私たちの生活や農業、工業などの生産活動を支える大切な資源でもある。

一方で、令和６年能登半島地震による断水や、少雨や気温上昇に伴う水需要の増大等による渇水リスクの高まりなど、近年この大切な水資源を脅かす問題が多くなってきている。

県では、日頃、当たり前のように使用している水について、水の大切さや役割を再確認することを目的に「みなおそう埼玉の水」を発刊（昭和60年から40版目）し、県内の小学校４年生向けの社会科副読本として配布している。

発刊にあたっては、編集改訂委員会（小学校教諭）や埼玉県教育局市町村支援部義務教育指導課及び各関係機関の方々の御協力をいただいている。

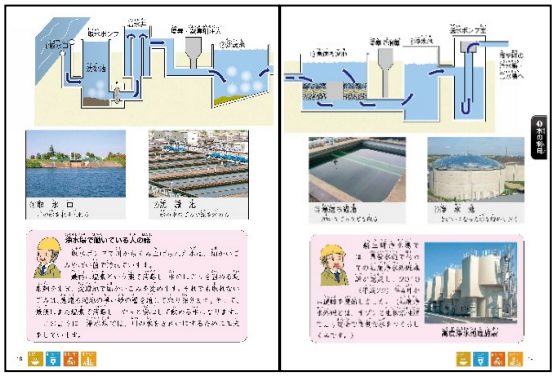
【みなおそう埼玉の水 2024年３月改訂版表紙】

2　活用実績等

⑴　アンケート結果

令和４年度に63市町村の教育委員会に対し行った活用状況調査アンケートの結果では、「写真や図が鮮明で、とても見やすく児童の理解を深めることができる」、「教科書で不足している部分を補うことができる」、「県の特徴がよく分かる資料が多く掲載されている」といった高い評価を得た。

また、掲載ページの中で「川の水を取りこんでから、市町の浄水場へ配水するまでのフロー」について、授業での活用頻度が高かった。



【みなおそう埼玉の水 2024年３月改訂版　P18、19】

⑵　小学校での活用例

日　付：令和５年６月20日（火）
学校名：埼玉大学教育学部附属小学校
教員名：鈴木　一徳　教諭
内　容：「わたしたちが使っている附属小のじゃ口から出てくる水は、どのようにして送られてくるのだろうか」
効　果：児童の「水」に対する興味や役割に関する意識の向上

【電子データも活用した授業の様子】

3　今後の展望

引き続き、県及び市町村教育委員会等と連携を図るとともに、更なる副読本の普及啓発を図るため、「みなおそう埼玉の水 概要版」を発刊し、児童、教員の他、保護者など多くの方々に周知することにより、副読本の利活用の向上を図っていく。

【みなおそう埼玉の水　概要版】

4　「みなおそう埼玉の水」について

「みなおそう埼玉の水」は、土地水政策課HPから閲覧することができます。是非、御活用ください。

※令和５年度から印刷物ではなく、電子データ配布（PDF）を行っている。

「教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」制定を実効性のあるものにする

～「わいせつ教員」処分、10年連続200人超という事態を見過ごすわけにはいかない!!～

【プロフィール】東京都公立小学校教諭、教育委員会指導主事・統括指導主事・指導課長、小学校長を経て現職。教育行政や学校経営の経験から、教育課題解決の過程で人材育成することの重要性やポイントを『A4・1枚で学校を動かす』、『ポストコロナの新しい学校づくり』、『A4・1枚特別支援教育』、『校長講和で学校を動かす』(教育開発研究所)、『学級経営 13ヶ月』(光文書院)などにまとめてきた。専門は、学校経営、教師教育、算数科教育。教職大学院では、教職の高度化を目指して教育リーダー育成に注力中。

創価大学教職大学院　教授　渡辺（わたなべ）　秀貴（ひでき）

1　「わいせつ教員」処分、10年連続200人超

令和５年12月に公表された国の調査*1では、児童生徒へのわいせつ行為、つまり性犯罪・性暴力等によって懲戒処分等を受けた教員は242名であったことが公表された。最も重い処分である懲戒免職を受ける行為に至った者が153名もいたということは憂い、驚くべきことだ。国や自治体、学校による教員の服務事故防止の取組が強化されてきたにも関わらず、児童生徒へのわいせつ行為による教職員処分者が減少しない事実に、被害者は言うまでもなく、その家族や関係者、教育に携わる者など多くの人が胸を痛めている。また、「18歳未満の子供」への性暴力で被害者となったのは119人であり、被害者全体のうち約45%が「自校の児童・生徒」であった。教育職にある者が、性犯罪・性暴力等で児童生徒の尊厳を傷つけ、幸せへの可能性を揺がすことの罪は大きい。学校現場が教育とは真逆とも言える犯罪行為を生み出す場となっていることは時間を待たずに何としても解決すべき重要な課題である。

2　「わいせつ教員対策新法」の制定

通称「わいせつ教員対策新法」は、教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する施策を推進し、その権利利益を擁護することを目的に、令和３年６月４日に公布された。法律としての正式名称は「教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」であり、強い法的な措置を講じることができるようになった。しかし、法による禁止によって教職者の児童生徒への性犯罪等の防止に努めるということ自体がそもそもおかしな話であることを踏まえておきたい。なぜなら、教職者は児童生徒の将来の幸福を願う者が選抜され、学校組織の一員として職務遂行する立場にあるからだ。にも関わらずこの服務事故がなくならないところにこの問題の深刻さがあり、決して学校現場だけで解決できる問題ではないことも確認しておきたい。

3　「わいせつ教員対策新法」の概要

この法律では、先に示した目的、「教職員等」や「児童生徒性暴力等」等の定義のほか、「教職員等の児童生徒性暴力等の禁止」を示している。文部科学省からの自治体や関係機関等に向けた、「教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について」の通知*2とともに、本法律の概要を構造図にした以下の資料が配布された*3。

学校の内外を問わず教職員等による児童生徒への性暴力を根絶するという法律の基本理念、その実現のための文部科学大臣による基本的な指針の作成、被害の早期発見・対処に関する措置(データベースの整備等)、特定免許執行者対する免許状授与の特例等についての規定などを明示している。

4　国が示す「基本的な指針」

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律　概要

目的	**児童生徒等の尊厳を保持**するため、**教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等**に関する施策を推進し、もって**児童生徒等の権利利益の擁護**に資することを目的とする。
定義	「**児童生徒性暴力等**」に該当する行為として、現在の運用上、児童生徒等に対するわいせつ行為等として**懲戒免職処分の対象となり得る行為**を列挙。 （※刑事罰の対象とならない行為も含み、児童生徒等の同意や暴行・脅迫等の有無を問わない。） 「**児童生徒等**」とは、学校に在籍する幼児、児童又は生徒・18歳未満の者をいう。
禁止行為	**教育職員等は、児童生徒性暴力等をしてはならない。**
理念責務等	◎基本理念　（施策の推進に当たっての**基本的認識**、児童生徒等の**安心**の確保、**被害児童生徒等の保護**、**適正かつ厳格な懲戒処分等**　等） ◎国等の責務（国・地方公共団体・任命権者等・学校の設置者・学校・教育職員等） ◎法制上の措置等　について規定
基本指針	文部科学大臣は、基本指針を策定。
防止に関する措置	①　教育職員等に対する啓発 ②　児童生徒等に対する啓発 ③　データベースの整備等 ④　児童生徒性暴力等対策連絡協議会
早期発見対処に関する措置	①　早期発見のための措置 ②　学校への通報、警察署への通報等 ③　専門家の協力を得て行う調査 ④　児童生徒等の保護支援等 ⑤　教育職員等以外の学校で働く者の児童生徒性暴力等への対処
再免許の特例	◎児童生徒性暴力等を行ったことにより免許状が失効等した者については、その後の事情から再免許を授与するのが適当である場合に限り、再免許を授与することができる。 ※　児童生徒性暴力等を行ったことで**免許失効等となった者は**、現行の教育職員免許法の**欠格期間経過後、上記の厳しいルール**に基づき再免許授与の可否を判断。
施行期日	◎一部の規定を除き、公布の日から起算して一年以内に施行
検討	◎教育職員等以外の児童生徒と接する業務に従事する者による児童生徒性暴力等の防止等の体制の在り方、児童生徒と接する業務に従事する者の資格及び児童生徒等に性的な被害を与えた者に係る照会制度の在り方等について検討 ◎３年後の見直し

本法律の理念を実現するための基本的な指針を文部科学大臣が示すこととなっている。令和４年３月に示された基本方針は、翌年７月に「データベースの稼働」やその他関係法律の一部改正等を踏まえて改訂された。児童生徒が教職員等による性暴力等の被害者となるという、決してあってはならない事態を防止する国の指針について、学校現場ではほとんど目にすることはない。ここでは、その「はじめに」に記された、国としての児童生徒の権利利益の擁護への強い信念が読み取れるその一部を示したい*[4]。

本来、児童生徒等を守り育てる立場にある教育職員等が、児童生徒等に対し「魂の殺人」とも呼ばれる性暴力等を行い、当該児童生徒等の尊厳と権利を著しく侵害し、生涯にわたって回復しがたい心理的外傷や心身に対する重大な影響を与えるなどということは、断じてあってはならず、言語道断である。しかしながら、児童生徒性暴力等に当たる行為により懲戒処分等を受ける教育職員等は後を絶たず、なかには、教師という権威と信頼を悪用し、被害児童生徒等が自身の被害に気付かないよう性暴力に至ったケースなど、人として到底許されない事件も見受けられ、事態は極めて深刻な状況にある。加えて、こうした一部の教育職員等による加害行為により、児童生徒等と日々真摯に向き合い、児童生徒等が心身ともに健やかに成長していくことを真に願う、大多数の教育職員等の社会的な尊厳が毀損されることはあってはならない。（以下略）

このように、「『魂の殺人』とも呼ばれる性暴力等」や「人として到底許されない事件」等の言葉はとても強い。さらに、一部の性加害行為によって大多数の教職員の尊厳を毀すことがあってはならないと、この法制化の根底にある児童生徒性暴力根絶への国としての強い意志が現れている。

５　地方公共団体や学校の責務

法や国の基本指針に基づいて地方公共団体や学校は、児童生徒が被害者とならないよう次のような具体的な措置を講じる責務を負っている。

防止	○教職員等・児童生徒等への啓発 ○特定免許執行者のデータベース ○児童生徒性暴力等対策連絡会議
早期発見・対処	○定期的な調査等実施、相談体制整備 ○相談を受けた者→学校や設置者への通報→学校設置者による調査 ○児童生徒の保護・支援
免許法の特例	○特別免許状失効者等に対する再授与 ○都道府県教育職員免許状再授与審査会

行政によるデータベースの整備については注目を集めている。児童生徒性暴力等によって懲戒免職となると教員免許を失効し、特定免許失効者となる。本法律によって2023年4月から過去40年間分の処分事案をデータベース化した。教員の任命権者等（教育委員会・学校法人等）が教育職員を任免または雇用しようとする時に、このデータベースを活用して特定免許失効者への該否等を確認できるようにしたのである。特定免許執行者等に再び教員免許状を授与する場合は、あらかじめ都道府県教育職員免許状再授与審査会の意見を聞かなければならないことを規定し、「『魂の殺人』とも呼ばれる性暴力等」防止の仕組みを強化した。

このような行政的なルールでの縛りの強化も重要だが、児童生徒性暴力等への早期発見と早期対処・解決がなされる社会全体の意識の醸成こそ今、すぐに取り掛かるべきことである。児童生徒性暴力等に関する情報も開かれているので、その予兆に気づく大人の感度も一層かつ早急に高めることができるはずである。また、被害に違和感を抱いた児童生徒本人が心のSOSを発信しやすい環境づくりも欠かせない。行政のリードが不可欠だが、最も児童生徒に近い学校、大多数の教職員が被害予兆の感度を高め、SOS発信の壁を低くする環境づくりが効果的であり、重要である。その上で、関係者・関係機関が即時的に連携できる意識と仕組みを学校経営計画やその具体の校務分掌等で確認したい。この問題の未然防止と早期対処の体制づくりは決して新たなことではなく、いじめや体罰、不登校への対応体制のアレンジで容易に行うことができる。

教育の営みは崇高なものであり、そこに携わることには大義があり、教職員は大きな責任を負っている。教職員は、すべての人が心身ともに健やかで幸福であることを願い、将来の社会を創る人材を育成する専門職に就いている自負と職責を果たそうと努力する意志を確認し合い、学校は組織としてこの問題に向き合っていく必要がある。学校長がその方針を明確に示し、全ての学校でその体制を整えることの重要性は言うまでもない。

参考引用文献

＊1文部科学省「令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査」令和5年12月
＊２文部科学省「教育職員等よる児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について」（通知）、令和3年6月11日
＊３文部科学省「教育職員等よる児童生徒性暴力等の防止等に関する法律　概要」（資料）
＊４文部科学省「教育職員等よる児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」、令和5年7月13日改訂

子供たち、保護者、地域、そして教職員を守る学校づくり

～教職員一人一人が「不祥事を起こさない」「不祥事を起こさせない」という強い気持ちを持つために～

不祥事防止に向けて、自分事としての意識を高めるための情報共有アプリを用いた倫理確立委員会や教職員の一人一人の働き方の可視化等の実践事例を紹介。

現　越谷市立千間台小学校　教頭
前　越谷市立宮本小学校　教頭
齋木（さいき）　健一（けんいち）

1　はじめに

教職員の不祥事は、関係する児童・保護者に消えない傷を残すだけでなく、ともに働く教職員をも傷つけ、学校への信頼を失わせる、決してあってはならないことである。しかしながら、昨年度の県内の小・中学校懲戒処分は19件、うちわいせつ行為による免職処分は14件であり、県教育長のメッセージや各校における不祥事防止の取組にも関わらず、不祥事根絶には至っていない。

不祥事根絶には、不祥事を起こさないための予防が極めて重要である。子供たち、保護者、地域、そして教職員を守る学校づくりのために、不祥事防止に向けた、本校の実践事例を紹介する。

2　積極的倫理確立委員会の実践事例

倫理確立委員会の量と質を高め、学校内の相談窓口として積極的に活用している。不祥事防止研修プログラムやチェックリスト、不祥事根絶ポータルサイトを用いて倫理確立委員会を行うことで、ねらいをぶれさせず、教職員の当事者意識を高めている。

(1)　演習型による倫理確立委員会

積極的な不祥事防止指導とするために、教職員の日常生活の隣に潜む不祥事のリスクを、全教職員が演習形式で考え、意識を高めた。

ア　主 題

「不祥事につながるかもしれない」というアンテナを高くしよう
～不祥事懸念認知力の向上～

イ　情報共有アプリの活用

意見をまとめる際には、教職員一人一人のタブレット端末にある情報共有アプリを用いた。個人のカードが瞬時に広く共有できる、教職員一人一人の声（カード）がデータとして蓄積されるよさがある。

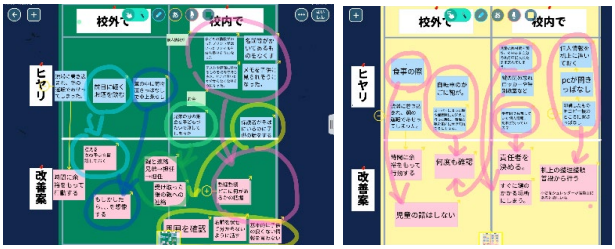
ウ　研修の流れ（展開　計30分）

- 事前のグルーピングで着席する。(人間関係を広げるため、異学年・キャリアになるよう設定)
- 趣旨・やり方の説明を聞く　3分
- これまでの教員生活のなかで、不祥事につながる懸念があったと思う事柄（ヒヤリ事案）を、情報共有アプリで、カードに書く。　5分
- 情報共有アプリ上でカードの分類(校内、校外)、関連付け、改善策を協議する。　17分
- 代表グループの発表　3分
- 指導（教頭）　2分

【研修の様子】

エ　あげられたヒヤリ事案とその改善策

＜ヒヤリ事案＞	＜改善策＞
プリントやメモを印刷室等に置き忘れた。	個人情報に関わるものを持って、別の仕事に取りかからない。
保育園のお迎え時に、仕事鞄を車に置いたままにした。	常に最悪な状況(もしかしたら）を想定する。
集金日の翌日に遅れて出された集金の扱いが不適切であった。	未提出児童へ、教員から声をかけ、速やかに回収し、確実に学校事務へ預ける。



【まとめられたノート】

⑵　定期的（毎月）な倫理確立委員会

年度当初に教頭、教務、各学年で倫理確立委員会の担当を決め、月に１回の定例倫理確立委員会を開催している。テーマは「不祥事防止研修プログラム」を基に、その時期の業務に関連する内容を取り上げている。

☆不祥事防止研修プログラムは冊子で配付している。冊子にすることで、書き込む、付箋を貼るといった自発的行動を促し、内容が記憶に残るようにしている。
☆開催前に教頭から担当学年に声をかけ、取り上げる項目について、ともに協議することで、担当学年の意識向上につなげている。

⑶　臨時的な倫理確立委員会

上記の定例の倫理確立委員会とは別に、教職員の不祥事に関わるニュースがあったり、不祥事につながりそうな事例を耳にしたりしたときは、その週の打合せ等を使い、教頭が臨時の倫理確立委員会を開いている。

☆時間を短く、回数を多く
☆新聞記事だけでなく、インターネットの書き込み等も資料として用い、教育公務員としての責任感に訴えかけられるようにしている。

⑷　週刊「不祥事防止標語」の作成

ア　ねらい

教職員が主体的に不祥事防止について考えるきっかけとする。

イ　作成の方法と教職員の作品

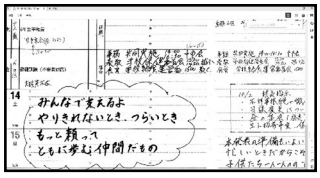
・教職員一人一人が「不祥事防止標語」を考える。
・(み)(や)(も)(と)となるような工夫を求め、言葉遊びで楽しみながら、主体的に考えられるようにする。

次のような作品が上がっている。

(み)んなでつくる (や)りがいあふれる学校 (も)とう、誇りと使命感 (と)もに未来を育てよう	(み)たことか (や)ったら最後、 (も)どれない (と)りかえせない

ウ　事後

・毎週の週報に載せることで、継続的に自分事としてとらえる意識を高めた。
・週報に載せるだけでなく、校内の教職員が目にするところ（更衣室、トイレ、職員室冷蔵庫等）へ掲示した。



【毎週の週報への記載】

３　教職員の心に余裕を生ませる働き方改革の推進

不祥事の遠因ともなる時間外勤務を減らすために、働き方改革を推進している。また、教職員からの提案や意見で、効果的で実現可能なものを学校運営に取り入れている。教職員に主体的に学校運営に参加させ、自己有用感を高め、不祥事防止につなげる。

⑴　出退勤ボードを利用した取組
（マグネットの色分けで実施）

ア　時間外勤務量の可視化

毎月一の位が１の日（11日、21日、月末）に、全教職員の時間外勤務量を把握し、出退勤ボードのマグネットを貼り替え、その色で時間外勤務量が見えるようにしている。（11日、21日に更新）

緑：35時間を下回る
青：45時間を下回る
黄：45時間を上回る
赤：50時間を上回る

イ　カエルボードによる退勤時刻の可視化

赤のマグネットをつけた教職員には、全職員でサポート（給食・清掃指導等）をしている。
※ア・イは時期をずらして、同じボードで実施

緑：定時退勤
青：５時30分までに退勤
黄：６時までに退勤
赤：仕事が立て込んでいる

⑵　教職員の提案・意見の実現

職員更衣室やトイレの環境改善

⑶　計画年休の導入（年５回）

教職員学校評価「学校運営参画」肯定的回答91.9%

４　おわりに

紹介した事例の他にも、キャリア段階に応じた日常の支援や指導を行うことで、教職員に自身の成長を感じさせ、自己肯定感を高めてきた。また、「お互い様」の精神で全職員でサポートし合うことを、協働できる職場づくりの一助とし、自己有用感を高めてきた。こうした風通しのよい職場をつくることが不祥事防止につながると考える。今後も、教職員一人一人に「不祥事を起こさない」、「不祥事を起こさせない」という強い気持ちをもたせ、教育公務員としての崇高な使命を常に意識できるような取組を実践していく。

確かな学力の育成に向けて

～寄居中スタンダードから未来を拓く人材の育成～

本校では、令和４・５年度埼玉県学力向上指定事業の学力向上研究校として、研究主題を「主体的・対話的で深い学びの実現に迫る授業改善」と設定し、三つの部会を組織し、生徒の学びに向かう力を育てる指導方法の研究を中心に学力向上をとおして、VUCAの時代に未来を拓くことができる人財を育成している。具体的な実践とともに紹介していきたい。

寄居町立寄居中学校　校長　岡田（おかだ）　久志（ひさし）

１　はじめに

寄居中学校は、埼玉県北部の寄居町にある。寄居町は３路線の鉄道を有する地区であり、山間部を有する自然豊かな地区と町部が共存している。

寄居中学校は、寄居小学校、桜沢小学校、用土小学校の３小学校から児童が入学してくる。昭和22年の開校以来、多くの卒業生を輩出してきたが、近年は生徒が減少傾向で、昨年度は11学級、全校生徒数312人の学校である。

学校教育目標である「自ら学ぶ生徒　人を尊ぶ生徒　自ら鍛える生徒」のもと、全教職員一丸となって日々教育活動に取り組んでいる。

本稿では、「学力向上」に取り組んだ本校の実践について紹介したいと思う。

２　これまでの研究

令和５年４月に寄居中学校に赴任して、これまでの研究が有形無形で校内に残っていることに気づいた。平成29、30年度の「特別の教科　道徳の研究」、令和３年度の「食育の研究」、令和４年度の「学習指導の研究」と「学力向上研究」。これらの研究が寄居中の財産となり、土台となっていることが、校内の掲示物や生徒の学び合いの様子から伝わってきた。これらの財産を活かしつつ、「学力向上」の研究をその財産に加えられるようにしようと考えた。

３　研究主題と研究仮説

今までの研究と、全国学調や県学調の分析を踏まえて見えてきた課題を、全職員で確認し、研究主題を決定することから始めた。

【本校の課題】
①国語「思考・判断・表現における『話すこと・聞くこと』、『書くこと』」の分野。
②数学「数と式、図形、関数の知識・技能」の分野。
③全国学調質問紙「学びに向かう力の育成」、「自己肯定感や自己効力感の育成」

課題への対応策を研究部そして全職員で共有し、研究主題を決定した。

【研究主題】
「主体的・対話的で深い学びの実現に迫る授業改善～学びに向かう力を育てる指導方法の研究～」

全教職員で「学力向上」を目指し、上記の研究主題を掲げ、取組を開始した。本校の課題を改善するための研究仮説は、以下の三つである。

【研究仮説】
①寄居中スタンダードを確立し、各教科でねらいとゴールを明確にした授業展開をすることで、基礎的・基本的な知識・技能を身につけることができるであろう。
②意図的な学び合いを取り入れることで、思考力・判断力・表現力を育成することができるであろう。
③主体的・対話的で深い学びの視点に立って授業改善を行うことで、学びに向かう力を育成することができるであろう。

それぞれの仮説に対して、具体的な達成目標を数値で設定し、各研究部を中心に全校で共有した。

４　研究組織

研究推進委員会を中心に、学年、年齢構成、教科等のバランスを考慮して職員を三つの部会に分け、教科の枠を超えた策を全職員で取り組んだ。また、令和５年度は、小中連携の視点を強化した。

【研究組織図】

5　各部の取組

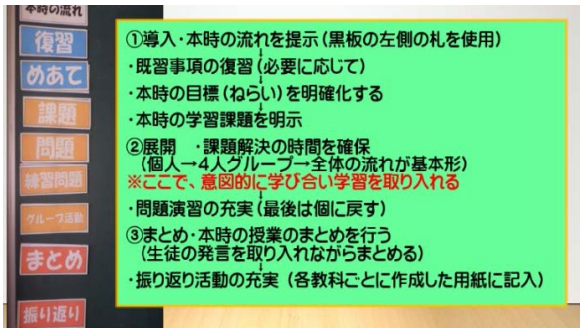
〈授業研究・学習指導部〉

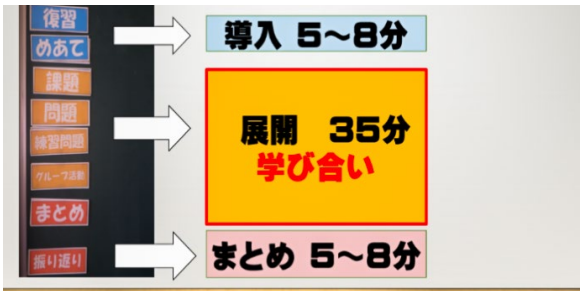
⑴　寄居中スタンダードの確立→スタンダードの徹底へ

それぞれの教科で使いやすい文言を考え、札を作成。各クラスや特別教室の黒板左に配置し、授業の流れを視覚化し、生徒も教員も学びを構造的に捉えられるようにする。

⑵「主体的・対話的で深い学び」の実現に迫る授業改善→学び合いへ

〈授業研究・学習指導部の具体的方策〉





【寄居中スタンダード】

①学び合いを授業50分の中に設定する。

②４人組、男女市松模様の話し合いの形にする。

③自己効力感、自己肯定感を高めるための、「三つの褒め（即ぼめ、直ぼめ、陰ぼめ）」を意識して行う。

④「学びの作法」の共有。

⑤縦割り総合では、異年齢集団でテーマに向かって主体的に学びを計画し、学び合いを展開する。

⑥ＮＩＥ（Newspaper In Education）を活用して学び合い活動をする。

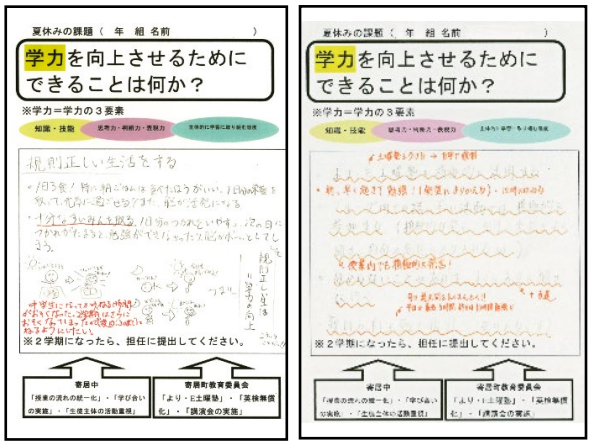
⑦学び合いの補助として、思考ツールや学習アプリを活用して、思考を視覚化する。

⑧定期的な小中連携授業の他、９教科それぞれの教員が、小学校に出向いての出前授業をする。

⑨外部から多くの指導者を招いて、複数回研究授業をする。教科を超えて研究協議をする。

⑩生徒を巻き込む校長講話を実施。全校朝会で全国学調の「国・数・英」の抽出した問題を４人組で解く。

⑪校長から全校生徒へ、長期（夏季・冬季）休業を利用して、「学力向上の当事者意識を持たせるための課題」を出す。２学期の最後に返却して、生徒自ら振り返り、赤色で考えを書き足す。



【長期休暇の課題】

〈学級経営部〉

⑴生徒会、中央委員会、学年委員会等による非認知能力の育成と学力向上へ向けた取組

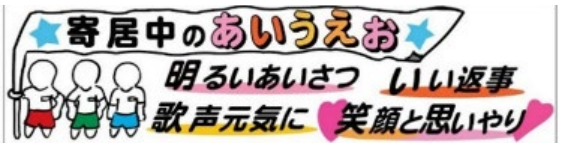
⑵好ましい人間関係の育成を目指した掲示物等の作成

⑶学級活動の充実

⑷先輩教員から後輩教員へ、教育技術の伝承

〈学級経営部の具体的方策〉

①寄居中学校区３小学校で、「寄居中学校区のあいうえお」を掲げ、同じ目標を共有して児童生徒を育成する。

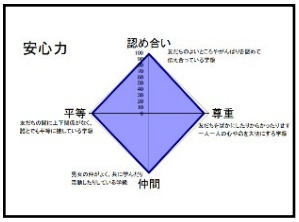


②生徒主体の生徒総会をするために、１人１台端末のタブレットを活用する。

③生徒会の企画「ありがとうの木」で、全校の「ありがとう」を視覚化し、行事ごとに定期更新する。

④１年生から３年生へ、受験のお守りを作ってプレゼントをする。受験後に３年生から１年生へお礼と「引き継ぎ証」をプレゼントする。

⑤学級の力を視覚化する。学級アンケートを基にして、学級の力を項目ごとにグラフで示す。それを題材とした学級会を実施する。それぞれのクラスが現状を把握し、クラスの「強み」と「弱み」を共有する。課題に応じてスローガンを策定し、自分たちで合意形成しながら望ましいクラスを創っていく。学級参画意識が醸成される。



【学級の力（一部）】

⑥学校行事に絡めて、定期的な学級会の時間を計画する。合意形成を図り、目標の明確化、共有を図る。（体育祭、音楽会、生徒総会）
⑦教室掲示物配置を全校統一する。
⑧学力向上の当事者意識を持たせるため、それぞれのクラスに合った目標を決める学級会を行う。
⑨学級経営通信で、先輩教員が若手教員に向けて、根拠資料に基づいた具体的なアドバイスを伝授する。

【調査研究部】
⑴　全国学力・学習状況調査の分析
⑵　埼玉県学力・学習状況調査の分析
⑶　Ｈｙｐｅｒ－ＱＵテストの実施、分析
⑷　自校のアンケートの検討、実施、分析
⑸　個別支援が必要な生徒の追跡（学力テスト）

〈調査研究部の具体的方策〉
①全国学調、県学調はCBTで実施する。
②全国学調で生徒の誤答分析を行い、学習指導の改善を図る。
③職員研修を充実させる。
　a　帳票40（色付け）のデータ作成研修、教師としての見方、活用研修、三者面談での使い方を実践する。若手の先生のために、「県学調とは？」「全国学調とは？」から研修を行う。
　b　全国学調分析後の活用研修会を行う。生徒の誤答分析をし、教員自身がピックアップ問題に挑戦した上で、今、国が求める学力について学び合う。
　c　「主体的･対話的で深い学び」の実現に向けた研修プログラムを校内研修において活用、「道徳」「国語」の指導案を用いた授業力向上研修を行う。
　d　小中連携４校合同研修、AI研修、教科を超えた研究授業、校長による学び合い全校朝会を実施する。
④中間層の生徒をピックアップし、個別支援が必要な生徒の追跡(学力テスト)。授業で気にかけること（声がけ）、家庭学習やノート（学習方略）、聞き取りなど、部会で変化を共有する。
⑤成果の把握と意識付けを図る。

【　成　果　】
a　県学調にて中２の数学の伸びた割合（県との比較）
b　中2､中3の非認知能力(昨年度との比較)
c　中１の主体的・対話的で深い学びの項目、学習方略、非認知の項目
d　中１、中2、中３の主体的・対話的で深い学びの項目（県との比較）
e　中３の実力テストにおいて標準点（昨年との比較）
f　中２の実力テストにおいて標準点（昨年との比較）
g　「寄居中スタンダード」の授業実施率100%
h　「効果的な学び合い学習ができていた」の実施率100%
i　教科を超えた職員研修の実施
j　学級経営通信、思考ツール、学級力向上プロジェクト、帳票40（色付け）全生徒データの共有
k　９教科で出前授業を実施（国・算・社・理・外・音・美・体・家）
l　97%の生徒が「寄居中スタンダード」の有効性を実感
m　88%の生徒が「学び合いについて、概ねできている」と回答
n　89%の生徒が「自分の学びを実感している」と解答

6　令和６年度に向けて

昨年度積み上げた研究と見えてきた課題を、いかに今年度に引き継ぎ、新しく入ってくる職員と持続可能な形に変えながら発展させていくかが大切だと考える。そのためには、昨年度の取組の整理と、価値付けを行い、学校全体で共有してくことが求められる。

⑴　具体的な方策
・Ｒ６学力向上スケジュールの改善
・問題演習の徹底で知識・理解の向上へ
・NIEと学び合い→「思考力・判断力・表現力等」の向上へ
・授業改善（スタンダードと学び合い改良）
・実力テストの追跡をすることで、学習方略を検証しＲ６へつなげる
・効果的な家庭学習の実践で主体的な学びへ
・計画の立て方と計画調整の仕方を学ぶことで、自己調整力の向上へ

・目標と目的の明確化で自己効力感の育成
・具体を褒める（評価する）ことで、学びに向かう力を育成

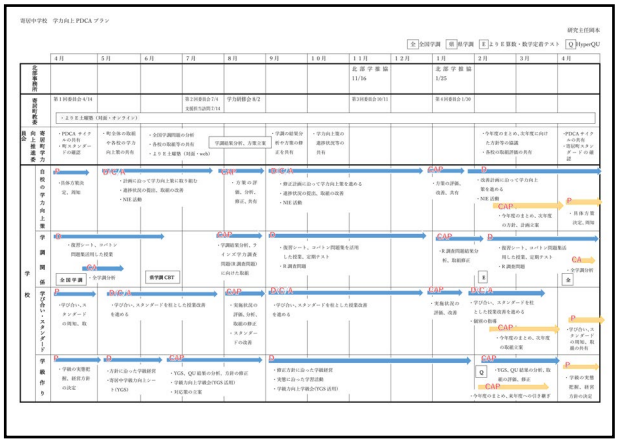
【先生方８の約束】

1　自己選択場面増
2　成功体験増
3　称賛増（即ぼめ、直ぼめ、陰ぼめ）
4　自己評価活用
5　期待増：ピグマリオン効果
6　努力を認める
7　励ます
8　信じる（6,7,8は保護者へも助言）

⑵　学力向上の計画

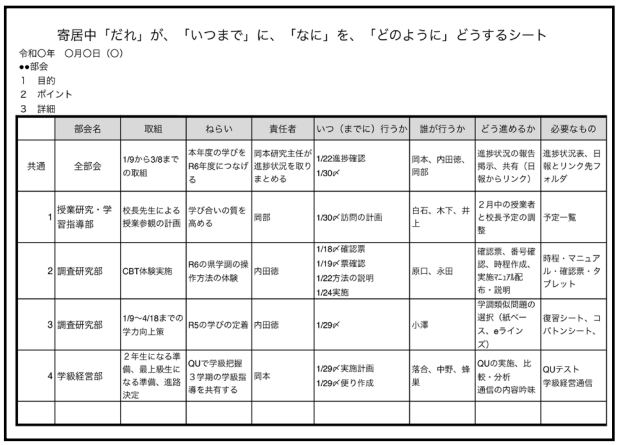
①指定教科以外の学力向上→小中連携（定期的な小中連携授業の他、小学校に出向いての出前授業。小中合同研修で目指す児童生徒像の共有。小中９年間を見通した学力スパイラルの共有。）

②学力向上カレンダー→作成して終わりではなく日々改善していく。



【学力向上カレンダー】

③北部の学力リーフレットや支援担当訪問の様式３の見える化(特に組織力の向上)→「いつ　だれが　なにを　どのように　どうするシート」を作成する。



寄居中「だれ」が、「いつまで」に、「なに」を、「どのように」どうするシート

令和○年　○月○日（○）
••部会
1　目的
2　ポイント
3　詳細

	部会名	取組	ねらい	責任者	いつ（までに）行うか	誰が行うか	どう進めるか	必要なもの
共通	全部会	1/9から3/8までの取組	本年度の学びをR6年度につなげる	岡本研究主任が進捗状況を取りまとめる	1/22進捗確認 1/30〆	岡本、内田徳、岡部	進捗状況の報告掲示、共有（日報からリンク）	進捗状況表、日報とリンク先フォルダ
1	授業研究・学習指導部	校長先生による授業参観の計画	学び合いの質を高める	岡部	1/30〆訪問の計画	白石、木下、井上	２月中の授業者と校長予定の調整	予定一覧
2	調査研究部	CBT体験実施	R6の県学調の操作方法の体験	内田徳	1/18〆確認票 1/19〆票確認 1/22方法の説明 1/24実施	原口、永田	確認票、番号確認、時程作成、実施マニュアル配布・説明	時程・マニュアル・確認票・タブレット
3	調査研究部	1/9～4/18までの学力向上策	R5の学びの定着	内田徳	1/29〆	小澤	学調類似問題の選択（紙ベース、eラインズ）	復習シート、コパトンシート、
4	学級経営部	２年生になる準備、最上級生になる準備、進路決定	QUで学級把握 ３学期の学級指導を共有する	岡本	1/29〆実施計画 1/29〆便り作成	落合、中野、蜂巣	QUの実施、比較・分析 通信の内容吟味	QUテスト 学級経営通信

【いつ　だれが　なにを　どのように　どうするシート】

本校の教職員は、寄居中スタンダードを意識して授業作りをすることで、それぞれの授業の型をさらに練り上げ、学び合いの時間を意識して確保していた。また、授業の流れを構造的に捉えることで、自らの授業を振り返り、タイムマネジメントを意識していた。経験年数の少ない先生においては、寄居中スタンダードが授業の指針となった。

【研修の様子】

【学び合いの様子】

7　生徒の変容

学び合いを全教科で実施することで、どのクラスでも学び合いがスムーズに行えている。スムーズに行えることで、学び合いが深化した。常に４人という同じ型でやることが、効果的だったと考える。また、話し合う経験が増えたことで、疑問に思ったことを自然と口にすることができるようになった。学級活動において、各クラスの目標を明確にすることで、お互いに声がけする雰囲気も醸成されたように思う。

8　おわりに

修了式の式辞の中で、各学級の代表者に学力向上について発表する機会を設けた。

＜発表内容＞

１年生：マンダラチャートを活用した学力向上についての目標と対策について

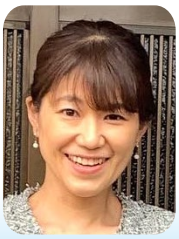
２年生：１週間の学力向上の取組の感想と新たな目標について

代表生徒の発表を食らいつくように聞いている生徒の様子こそが、２年間の本研究の成果だと感じた。本研究を通して、生徒自身が学力向上に対して当事者意識を持てるようになったと、この上ない喜びを感じるとともに、次年度以降の成果に大きな期待が持てた。また、本研究に全職員の総力を結集して取り組んできた。生徒の学力向上だけでなく、２年間の本研究を土台として、次年度の学力向上の計画が立てられており、本研究が継続していくことになったことも、本校にとって大きな財産になったと考える。今後も生徒一人一人に確かな学力向上を保障するために、「チーム寄居中」として、本研究の取組をさらにバージョンアップし、VUCAの時代に未来を拓くことができる人財に育成していきたい。

「ICTを活用した理科の授業実践」

～理科における1人1台端末を効果的に活用した授業改善 理科好きな児童の育成を目指して～

久喜市立久喜東小学校　教諭　渡辺（わたなべ）　雪路（ゆきじ）



1　はじめに

平成30年度の全国学力・学習状況調査で「理科離れ」が鮮明になり、その後の国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）でも、科学的な知識をめぐる思考力や表現力に課題が指摘され、学校での授業づくりの見直しが求められた。

小学校における理科の授業では、観察や実験といった体験的な学習を多く取り入れ、理科の楽しさを実感し児童が自ら学び続けることで、理科好きな児童を育むことができると考える。

そこで、令和３年度からGIGAスクール構想で実現可能となった１人１台端末を活用し、児童が深い学びに促せるような授業改善に日々取り組んでいる。「観察、実験の代替」としてICTを活用するのではなく、児童に資質・能力を身に付けさせるため、問題解決の過程のどの場面で、どのようにICTを使うとよいのかを明確にしながら意図的に活用している。今回その実践の内容をいくつか紹介する。

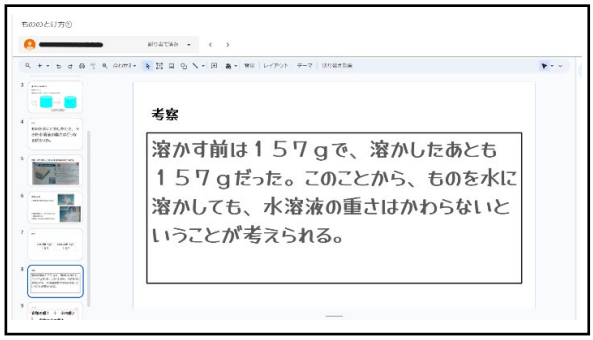
2　ICTの活用により期待される効果

・客観的な情報を得て、正確なデータを記録し、科学的な探究力が身に付く。
・実験結果や観察データを記録、共有し、異なる視点やアイデアを取得できる。
・自然の事物や現象を写真や動画で捉え、自然を見つめ直し、気付いたことを記録し、問題解決の力の育成と深化につながる。
・学習の場を拡大することで、学びの質が向上する。

3　実践内容

⑴　紙のノートからデジタルノートへ

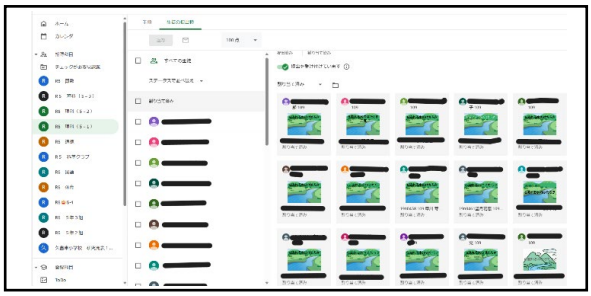
従来の紙のノートは使用せず、デジタルノート（Googleスライド）を活用し、問題解決の流れに沿って授業を進めた。



【５年　もののとけ方のデジタルノート】

～成果～

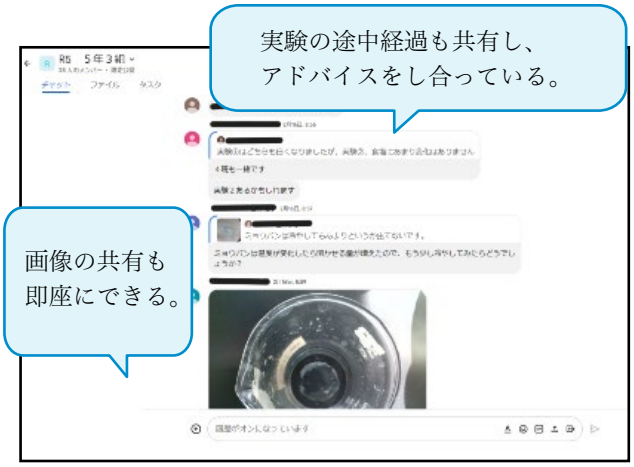
・ノートに記入するより時間が短縮され、実験や考察、振り返りに十分な時間をとることができ、考えを深めることができた。
・問題解決の流れが身に付き、主体的に活動できる児童が増えた。
・児童主体で授業が展開していき、協働的に学び始め、興味・関心をもって問題解決をしている姿が多くみられた。
・教師側が児童の学びの足あとを把握しやすくなった。



【Google Classroom で児童の学びを把握】

⑵　情報共有ツールとしてGoogle Chatの活用

児童個人ではなく、他者に情報を広めたい時にChatを活用することで、相互に学び続けることができる。これまでは、伝える相手の席までいかないとコミュニケーションをとることが難しかったが、チャット機能を使うことで児童生徒同士がすぐにコミュニケーションをとり、対話から学びを深めることができる。



【５年　もののとけ方実験結果の共有】

～成果～

・実験結果を瞬時に入力でき、他の班の結果とすぐに比較できた。
・他の班の結果と比べることで、自分の班の結果が妥当であったか検討できた。
・他の班と結果が異なるときは、実験を再度行い見直すことができた。
・結果がデータとして残るため、次時以降にも活用できた。
・実験の映像や画像を提示することにより、児童が考えを発表する際、根拠を明確に示すことができた。

⑶　観察・実験データ収集と可視化

実験結果をデータとして記録することで、児童は、客観的な情報を得ることができ、さらに正確なデータは、後で分析や考察を行う際に信頼性を高めることにつながる。さらには動画を撮影しそれを見直したり、静止画を重ね合わせ、透明度を変えて変化を見取ったりするなど、個別最適な学びをする姿が見られた。

【５年　流れる水のはたらき　実験結果】

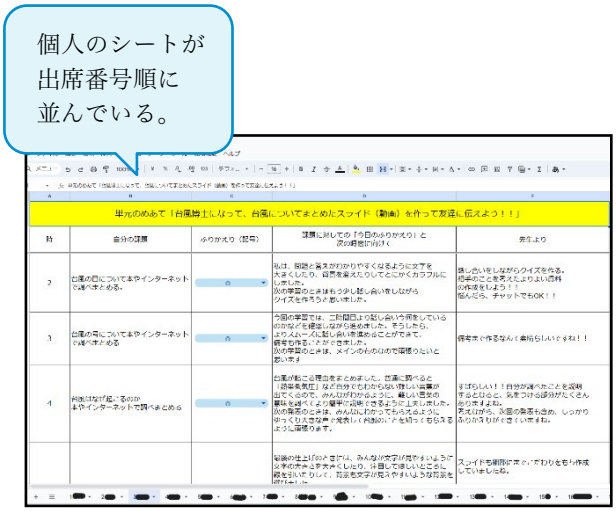
⑷　観察データの蓄積

５年「魚のたんじょう」では、授業内だけでは、受精卵の変化が見取れないため、登校後の隙間時間や休み時間に自主的に探究活動を行い、自然の事物・現象についての問題を粘り強く解決しようとする姿が見られた。

【メダカの受精卵の変化　児童ノートより
ミライシード　オクリンク使用】

⑸　Googleスプレッドシートでの振り返り

以前は記述内容を児童同士が知るには、交流するまでわからない場合もあった。しかし、共同編集機能を活用することで、記述の途中も共有でき、何を書いていいかわからない児童にとっては、学びの助けにもなる。また、学習内容を確認したり、自分の記述と比較したりできる。児童が、相互参照することで、学びがより定着し、深く思考することにつながった。



【５年　流れる水のはたらき振り返りシート】

４　終わりに

今後も、ICTを「観察・実験の代替」としてではなく、理科の学習の一層の充実を図るための有効な道具として効果的に活用し、理科の見方・考え方を働かせながら、学び続ける「理科好きな児童」の育成を目指して、自らの指導力向上に努めていきたい。また、児童の学習体験を豊かなものにするために、私自身が明るく楽しみながら授業を行っていく。

「How to learnの視点での授業づくり」
～主体的な学びを促進する単元末言語活動の工夫～

本実践では、「生徒がどう学ぶか」を第一に考えた授業を目指している。その方法の一つとして外国語における「主体的に学ぶ態度」の育成を意識したカリキュラムを行っている。単元末言語活動と教科書をリンクさせ、生徒が「自分の伝えたいこと」⇔「教科書」⇔「友達の発話」⇔「先生のフィードバック」を内省・自己調整しながら行ったり来たりする授業に取り組んでいる。

現　桶川市立桶川東中学校　教諭
前　桶川市立桶川西中学校　教諭　佐々木（ささき）　有美子（ゆみこ）

1　はじめに

授業改善の中で過去の自身の授業を振り返ってみると、「先生が生徒にどう教えれば英語力を身に着けさせることができるか」という視点で考えていたことに気づいた。そこで、「生徒が言語をどう学び、どのように習得していくか（How to learn）」の視点での授業を行うことの必然性を感じた。また、生徒が与えられた知識を身につけるのではなく、自身が伝えたいことや理解したいことを得るために必要な知識を取りに行くことができるようになると、自律学習者として主体的・対話的で深い学びを行うことができるのではないかという考えに至った。そのためには「学びに向かう力・人間性等」の指導・育成が不可欠であることに気づき、「知識及び技能」「思考力,判断力,表現力等」の資質・能力とともに授業の中で積極的に育成することを意識し、本実践に至った。

2　実践の概要

本実践は、単元末プロジェクトと教科書本文を関連させて授業を行うカリキュラムデザインとなっている。自分の伝えたいことを中心とした言語活動と教科書を使った言語活動を行ったり来たりしながら、生徒が自分の学習ニーズに応じて必要な知識を取りに行くようマネジメントしている。１年間の大まかな流れは以下のとおりである。

対　象：令和５年度中学１年生
教科書：Sunshine English Course 1（開隆堂）

プロジェクト	時 期	ゴール	教科書の対応部分	授業のねらい
0 自己紹介をしよう	4～5月	初めて会うクラスメイトに自分を知ってもらう。	Get Ready ①～④ 自分の好み、得意、夢を伝える。	小学校で学習したことを活用し、現時点でできることとできないことを把握する。
1 推し紹介をしよう	6～7月	自分が好きなことを詳しく話し、理解、共感してもらう。	Program 1～3 学校での出会い 自分の好きなこと タレントショー	①自己紹介の視点を変えてより内容を深く、本当に伝えたいことを言う。 ②小学校で習った表現を意図的に使えるようにする。
2 My Hero in Saitama	8～10月上旬	自分がすごいと思う埼玉出身の有名人をALTに紹介し、興味を持ってもらう。	Program 4、5 日本文化を紹介 家族を紹介	他者について説明する。必要な情報と余計な情報を精査し、相手がすごいと感じるためには何を言うべきかを考えて伝える。
3 Please come to Saitama	10月中旬～12月	埼玉県内のお勧めの場所について、ALTに伝え、実際に行ってもらう。	Program 6、7 ケニアの登校 オーストラリアの魅力	場所について説明する。実際に相手が行動に移すようにするためにはどんな情報が必要かを考え、伝える。
4 My Best Memory	1～3月	担任の先生が1年間の出来事を思い出せるようなアルバムを作成してプレゼントする。	Program 8、9、10 年末年始中のやりとりの様子 フィンランドの暮らしの報告 絵本描写	①状況描写を行う。相手がその状況を理解できるようにするためや、思い出に共感してもらうためにはどんな情報が必要かを考え、書く。 ②より臨場感のある描写を考える。

3　三つの「行ったり来たり」

本実践では「行ったり来たり」をキーワードとして意識して行なった。そのポイントをプロジェクト3を例にして述べていく。

【プロジェクト3　Please come to Saitama】

時	主な内容
1	プロジェクト①ゴールの共有・目標設定
2	プロジェクト②埼玉の有名な場所を調べる Try Out ①まず言ってみよう（録画）→録画①の振返りによる内省
3～7	教科書 Program 6 ジャクソンの登校と自分の登校の違いは何だろう？（① Listening →② Reading →③音読→④ Speaking →⑤ Writing）
8	プロジェクト③　行ってほしい場所の紹介で必要な情報は何だろう？ Try Out ②気づいたことをもとに言ってみよう（録画）→録画②の振り返りによる内省（録画①と比べて変化を見る）＊必要なら目標を修正
9～13	教科書 Program 7 エミリーのオーストラリアの話から、真央と健が驚いたことは何だろう？（① Listening →② Reading →③音読→④ Speaking →⑤ Writing）

１４	プロジェクト④　ALT に行ってみたいと思ってもらうためにはどんな内容を加えるといいだろう？ Try Out ③気づいたことをもとに言ってみよう（録画）→録画③の振り返りによる内省（録画②と比べて変化を見る）
１５	プロジェクト⑤　さらにジャクソンやエミリーの話からもらえそうな表現はあるかな？
１６	パフォーマンス録画 ALT にメッセージ動画を作ろう プロジェクト全体の振り返り

⑴　教科書と自分事を行ったり来たり

生徒が自律的に学ぶためには、どこを探せば自分の知りたいことが得られるか、という「学び方」を知っておく必要がある。その中で教科書に戻ることが一番良いと考えた。なぜなら教科書は最も身近で、何度も振り返ることができる情報源だからである。単元末プロジェクトの中で教科書から使える表現を取りに行くために、まずはゴールを明確にした。そこから自分が伝えたいことを概念化し、言語化する（Levelt, 1989）ために生まれる学習ニーズをもとに、教科書を使った学びに向かうというプロセスを設定した。また、教科書を使った言語活動の時間でも、帯活動にプロジェクトに関連する話題でのやりとりを取り入れ、繰り返し生徒が自分の言いたいこと（内容）に対して、必要な見方・考え方や表現（言語）を教科書から見つけ、活用できるように足場がけをした。

⑵　過去の自分と今の自分を行ったり来たり

生徒一人一台のICT端末が導入されたことで、デジタルポートフォリオの作成が容易になった。これを活用して、今までプロジェクトの最後に教師が行っていた録画を、プロジェクトの最初・途中・最後に生徒に個々に行わせ、学習のプロセスを可視化し、自分を客観的に評価する機会とした。それは、過去の自分から現在の自分を比べることで、自分の力の伸びを確認でき、ゴール達成に向けてさらなる課題を見つけ、自己調整することができると考えたからである。

⑶　クラスメイトと自分を行ったり来たり

上記の授業の進行を、T-S interaction（教師と生徒たちの英語でのやりとり）を中心にして行った。T-S interactionでは、生徒は発話のチャンスとクラスメイトの発話を聞くチャンスが得られる。つまり、interaction仮説（Long, 1996）にあるように、outputをしながらinputを得ることができるのである。生徒は、クラスメイトの発話から良いアイディアや表現をまねるチャンスを得、自分の発話に生かすことができる。本実践では、生徒の発話数を増やす工夫として、SETT flamework (Walsh, 2011)を使って教師の発話を改善することを試みた。生徒の発話を邪魔せずに、言いたいことを引き出すことを意識した。

また、Focus on Formの視点を取り入れ、発話中のCorrective feedbackや中間指導で生徒のgood modelやcommon mistakesを共有することで文法や形式にも繰り返し焦点をあて、生徒の気づきに足場をかけた。

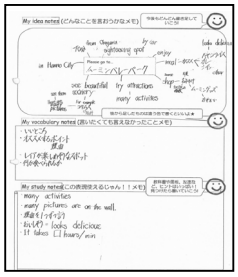
４　効果と課題（生徒の姿）

⑴　効果

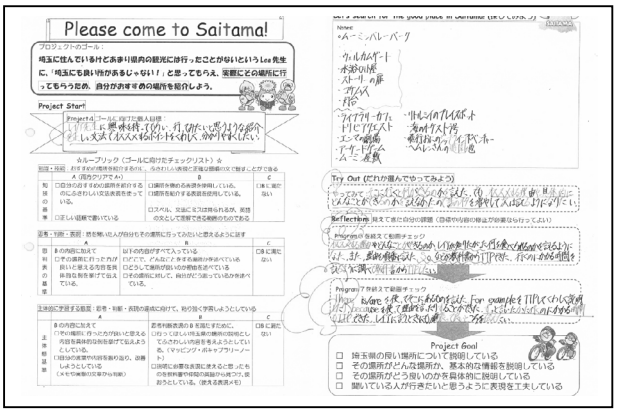
Before ２回目 録画	Please go to Saitama is Kashiyayokocho. Kashiyayokocho is sweet potato chips. Sweet potato chips is Walk and eat delicious.
After ３回目 録画	Please go to Kashiyayokocho. It’s in Kawagoe. You can eat sweet potato chips. It’s delicious. You can enjoy walk and eat. It take 30 minutes car.

【生徒Ａの発話の変化】

生徒のデジタルポートフォリオから、ほとんどの生徒の発話が増え、正確性が改善していることが確認できた。振り返りのワークシートとメモからは、生徒が目標に向かって、自己調整している姿が確認できた。



【生徒Ｂメモ】



【生徒Ｂ振り返り】

⑵　今後の課題

振り返りでは、生徒によって観点の範囲と深さにばらつきがあった、内省の仕方も含めて「学び方」として、足場がけをする必要があった。また、自己調整が起きづらい生徒に対して、明示的にフィードバックを与えることも必要だった。変化のある生徒に焦点が当たりがちだが、学習がゆっくりだった生徒へのアプローチも考えていきたい。

参考文献

Steve Walsh (2011). Exploring Classroom Discourse, Language in Action, Routledge introductions to applied linguistics
P. M. Lightbown　& N. Spada (2021). How Languages are Learned, (5th ed.), Oxford Handbooks for Language Teachers
阿野幸一・太田洋(2022)『これからの英語授業にひと工夫』（大修館書店）
大関浩美(2017)『日本語を教えるための第二言語習得論入門』第６刷（くろしお出版）
太田洋(2012)『英語の授業が変わる50のポイント』（光村図書）（Point 11, p34; Point 20, p60）
太田洋(2014)『英語を教える50のポイント』第６刷（光村図書）
廣森友人(2015)『英語学習のメカニズム　第二言語習得研究にもとづく効果的な勉強法』（大修館書店）

「よりよい社会の創り手」を育てる社会科学習
～中学校公民的分野「国際社会」単元の実践～

「主体的・対話的で深い学び」の具現化に向けて、「切実性」のある教材の開発と、「どのように学び、何ができるようになるか」について考えていかなければならない。本実践は、「どこか遠い国の出来事」を「自分ごと化」できるようにすることをねらいとして開発したものである。

熊谷市立富士見中学校　教諭　久保（くぼ）　貴史（たかし）

1　はじめに

社会科学習の究極の目標は、「よりよい社会の創り手」を育てることにある。

本実践は、その目標との関連が極めて大きい中学校社会科公民的分野「私たちと国際社会の諸課題」単元における「問い」や単元構成、学習活動の工夫に関する一提案である。

「よりよい社会」を目指す上で、社会的な見方・考え方を働かせて、社会の課題を多面的・多角的に把握することは不可欠である。そして、その課題を「自分ごと化」させなければ、学習内容も「他人事」で終わってしまう。

本単元は、国際社会の諸課題を扱うものであり、理想的な国際協力のあり方を概念的に理解させた上で、どのように「持続可能な社会づくり」に参画していくのか、意思決定まで内容を深めていきたい。

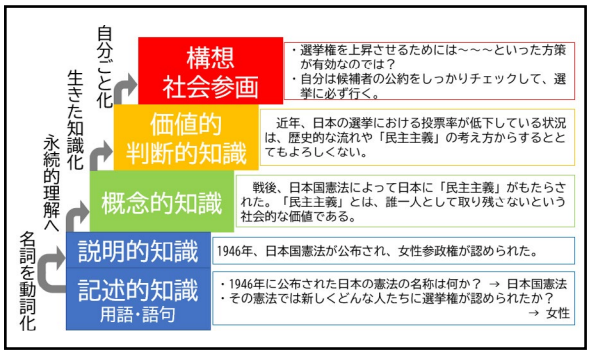
「国際協力＝途上国の支援」ではないが、途上国に焦点をあてると、「貧しくてかわいそう」という短絡的かつ一面的なイメージが強い。結局はどこか「遠くのこと」のお話で、「自分とは関係のない世界の出来事」と認識してしまう生徒も少なくない。そしてその支援というと、「募金をしよう」という結論に留まり、深みのある学習に至らないことが多かった。

そのような問題意識から本実践を企図した。以下、工夫した点を述べていく。

2　本実践の工夫

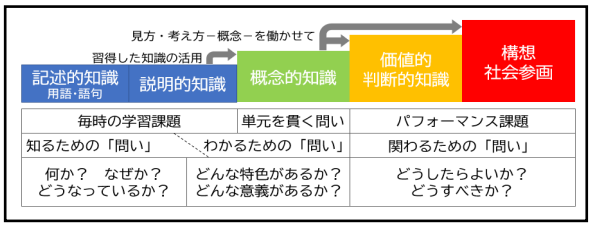
(1)　単元構成と「問い」の工夫

資料Aは、石井(2020)などをもとに、筆者が社会科で扱う「知識」を「民主主義」を例に構造化したものである。単元を通して、「知識」を図のように習得・活用させていく必要がある。



【資料 A】

そして「知識」をそのように習得・活用させるためには、構造化された「問い」が必要となる。資料Bは、澤井・加藤(2017)を参考に、「問い」を、資料Aの各「知識」と関連づけて整理したものである。



【資料 B】

以上のことを踏まえ、本実践では、以下のように単元を構成し、「問い」を位置付けた。

導入	1時「なぜ世界で『飢餓』が起こるのか?」
	2時「途上国の『負の連鎖』はどう断ち切ればいいのか?」
習得	3時「『どのように』『いつ』国際協力すればいいだろう?」
	4時「『誰(どこ)が』国際協力しているのだろう?」
	5時「国際協力として『何を』したらいいのだろう?」
	6時「『なぜ』国際協力が必要なのだろう?」
活用	7時「カンボジアはどんな現状なのだろう?」
	8～11時「カンボジアでは現在どんな国際協力が行われているのだろう?」(調べ学習及び発表)
探究	12時「地球市民の一員として自分には何ができるだろう?」
	13時「自分たちは何をしていけばいいのだろう?」

導入の学習を経て、単元を貫く問いを「『国際協力』とは何か？～自分たちには何ができるのだろう？～」と設定した(「わかるための問い」)。

知識の習得の場面では、「いつ」「どのように」「誰(どこ)が」「何を」「なぜ」といった形で課題を提示した(「知るための問い」)。毎時の授業で、個別・具体の知識を習得し、単元を通して「国際協力」を概念的知識として永続的に理解させることがねらいである。

続く活用の場面では、実際にカンボジアで活躍している六つのNGO(医療・教育・平和構築・文化・農業・貧困対策の各分野で活躍している団体)について、調べ学習と発表を行った。

そして単元のまとめ・探究の場面では、パフォーマンス課題として、自分にできること、すべきことなどを宣言としてまとめさせた(「関わるための問い」)。

⑵　学習活動の工夫

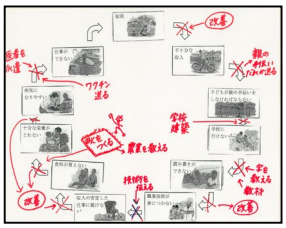
学習内容を「自分ごと化」させるために、教材そのものの「切実性」は欠かせない。同時に、「切実」にさせるための学習活動の工夫も欠かせなくなる。そこで開発教育協会(2003)の「参加型学習」の手法や思考ツールを参考にした。以下、具体例を紹介する。

ア　シミュレーション

第１時では、飢餓の原因が「食糧の不足」にあるのではなく「富の偏り」にあることを体験的に理解できるように次のような活動を用意した。100枚の太巻きの絵を用意し、クラスを５つのグループ(最も豊かな20％の人々～最も貧しい20％の人々）に分け、「豊か」とされるグループには、83個の太巻きの絵を渡した。以下、「豊かさ」ごとに12個、２個、２個、１個と数が減っていく。最貧グループは、６人で１つの太巻きを分け合う状況になることが実感できた(資料C)。

【資料 C】

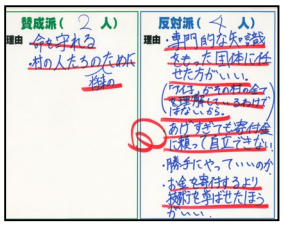
第２時では、ユニセフの教材「貧困の連鎖」を用いて、貧困が様々な問題と関連していることを確認し、その連鎖を断ち切るための案を出し合った(資料D)。



【資料 D】

これらの活動を通して、単元を貫く問いを設定し、パフォーマンス課題も提示し、それらについて追究していくために、単元を通してどんな学習が必要になるか見通しをたてた。

第３時では、途上国に対する個人的な募金活動に対する賛否の意見交換を行い、お金やモノを送る支援のメリット・デメリットについて考えた(資料E)。

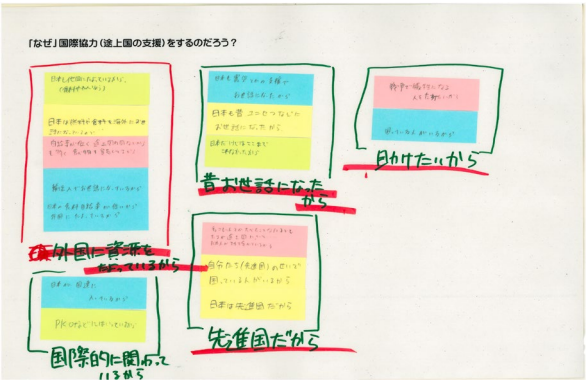


【資料 E】

この活動を通して、「緊急援助」や「開発援助」の考え方に気づかせた。

イ　ブレインストーミング

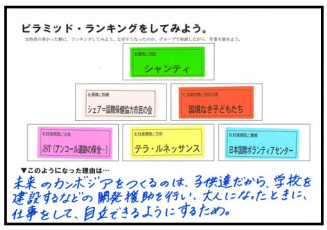
第６時では、「なぜ国際協力（途上国の支援）をするのか」について、地理的分野・歴史的分野を含む前時までの学習で習得した知識を活用したり、見方・考え方を働かせたり、新たな資料を読み取ったりしてわかったことを付箋に書き出し、班で集約した(資料F)。



【資料 F】

ウ　ランキング

第12時では、「いずれのNGOの活動が今後のカンボジアにとってますます必要か」考えるために、そのきっかけとしてランキングの手法を用いた。班での意見交換を通して、その理由も明記させた(資料G)。



【資料 G】

⑶　外部機関・他領域との連携

途上国の現状と課題をよりリアルに理解できるよう、青年海外協力隊経験者に講演を依頼した。一方的に聞くだけではなく、質問を多く取り入れていただいた(資料H)。

【資料 H】

また、総合的な学習の時間にSDGsについて学習したり、(株)ユニクロがCSRの一環として行っている活動「服のチカラプロジェクト」に生徒会活動を通して参加したりするなど、他領域との関連も図った。

３　実践の成果等

単元のまとめにおいて、「自分は将来何がしたいか？自分には何ができるか？そのために今やっておくべきことは何か？」と問い、「地球市民の一員としての宣言」を記述させ、発表させた。

将来やってみたいこととして、「医者になって海外に行く」「得意な美術を生かして貢献したい」など将来への展望が見られた。またそのためにやっておくべきこととして、「知識を広める」「ニュースを見る」「英語を勉強する」など前向きかつ具体的な考えが多数見られた。ねらいどおり「世界平和を確立するための熱意と協力の態度」を育成できたと考える。

参考文献

・石井英真2020『現代アメリカにおける学力形成論の展開（再増補版）』東信堂
・澤井陽介、加藤寿朗2017『見方・考え方［社会科編］』東洋館出版社
・開発教育協会2003『開発教育実践ハンドブック参加型学習で世界を感じる（改訂版）』

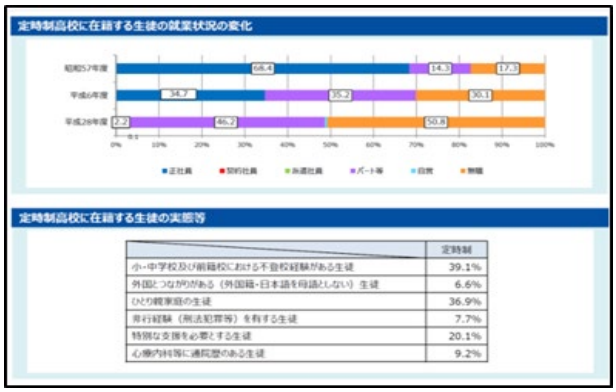
学校と生徒をつなぐメタバースを活用した授業の可能性
～どこからでも学べる朝定探究フェスの軌跡～

県立朝霞高等学校　教諭　浅見（あさみ）　和寿（かずとし）

1　本校の概要と課題

私の勤務校は、全定併置校の定時制高校である。４年制で、１学年１クラス、計４クラスとなっている（全校生徒は約90名）。最近の傾向としては、大半の生徒が、中学校からそのまま進学してきており、外国にルーツを持つ生徒も毎年数名入学してきている。卒業後の進路も就職一辺倒ではなく、４年制大学を目指し、進学を意識する生徒もでてきた。

そのような状況の中で、本校の課題は、在籍中に学校から足が遠のいてしまう生徒が一定数いるということである。



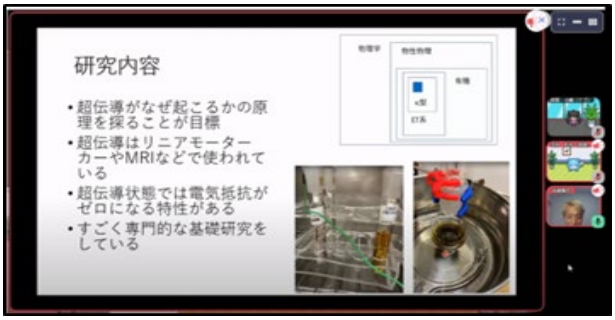
【定時制課程・通信制課程の現状について】

上記の文科省の資料をみると、定時制課程に在籍している生徒は、勤労青年が減少する一方で、不登校・中退経験者、特別な支援を要する生徒、経済的な困難を抱える生徒など、様々な課題を抱えている。本校の場合も同様の状況であり、特に不登校・中退経験者に向けての手立てが課題となっている。その部分においてICT（特に本稿ではメタバース）を活用することで、楽しく学習しながら、学校生活を継続させることができるのではないかと考えた。

2　メタバースについて

メタバースは、インターネット上の仮想空間のことを指し、現在では、各企業からいくつもの空間（３D、や２D）が設立され、様々な活動が行われている。

本校では、その中でも２Dのドット絵で構成されたメタバースであるMetaLife（メタライフ）を活用している。MetaLifeの特徴としては、①高校で配布されているグーグルアカウントで簡単にログインできる②25名まで無料で利用できるため、家計にも負担をかけない③アバターをカスタマイズしゲームのように楽しく学習できる等があり、本校にとってメリットが多い。



【メタバース内で画面共有】

【メタバース内でグループワーク】

3　実践事例①　国語×メタバース

私が担当する国語の授業では、台風や大雪等様々な事情で欠席者がいる場合には、校内にあるICT機器を設置しメタバースに接続し、ハイフレックス型授業（対面とメタバースのリアルタイム授業）を実践している。これにより、オンラインでも対面でも、生徒が同じ内容の授業を受けることができた。

【ハイフレックス型授業の様子】

国語は文章を段落毎に区切り、読み進めていく授業もあるため、特に長文の評論や小説の授業の途中で欠席してしまうと、授業と授業のつながりがわからなくなり、授業を受ける気がなくなってしまう。授業がわからなくなれば、もちろん学校から気持ちが離れてしまう。しかし、そこでメタバースがあれば、教室内にいる生徒と、メタバースにいる生徒は一斉に同様の授業を受けることができる。更にメタバースのグループワークルームを使用すれば、リアルタイムで対面の生徒と一緒にグループワークすることもできるのである。従来学校で行われてきた教育活動がインターネット上でもできるようになったというイメージである。

4　実践事例②　探究×メタバース

本校では「総合的な探究の時間」においても、全ての学年でメタバースを積極的に活用している。昨年度は、生徒からアンケートを取り、夏季休業中に様々な職種（JICA、一般社団法人ディレクトフォース、各株式会社CEO、埼玉大学の大学院生等々）・年代（20代～60代）の方に協力してもらい、「人生について」「高校時代を振り返って」「夢の叶え方」等講演やワークショップをしていただいた。

普段の定時制の授業時間だと、講師の方とスケジュールを合わせることが難しかったが、夏季休業中に開催することで、その部分は解消された。また、夏季休業中に開催した理由としては、「学校との結びつきを強くするため」でもあった。長期休業に入ると授業がないため、部活動に所属していない生徒は、2学期の始業式まで学校に来ることはない。すると、学校から足が遠のいてしまう生徒が一定数出てきてしまうのだ。そのため、夏季休業中の最初の週と最後の週にイベントを開催することで、その部分も解消しようと試みた。

【Canvaで作成したフェスのポスター】

上記のポスターをCanvaで作成し、全校生徒が参加しやすいようグーグルクラスルームで共有し、リンクを貼ってそこからすぐに参加できるようにした。探究活動を夏季休業中にイベント化することで、生徒と学校の接点を持とうと考えたのである。

5　各実践を通しての生徒の変容

今回、メタバースを活用したことで、普段発言が少ない生徒が積極的に発言できるようになったと感じている。その要因の一つは、アバターだと考えられる。アバターで顔を出さずに授業や講義を受けることによって、心理的に安心するのか、同級生や初対面の相手と会話をするハードルが下がり、主体性が増し、発言の回数が増えた。

さらに、対面の授業にある「余白」がメタバースで体現できたのも非常に大きな効果があると感じている。今までのWeb会議システムにおいては、主催者側の裁量で発言のルールやグループワークをするタイミング、時間配分等を決めていた。しかし、メタバースはある程度個々に裁量があるため、自身のタイミングで、話したい相手と会話をすることができるので、緊張が和らぐのである。具体的に言えば、講義を聞いている時に、わからないことがあれば隣のアバターと相談したり、講義内容について調べたりすることもできる。また、講義後に講義について生徒同士でディスカッションしたり、直接講師と話をしたりすることもできる。そして、その行動は、画面上では見えているものの、話している内容は当事者間でしかわからないというところもポイントである。

【メタバース内で講師の話を聞きに集まる生徒たち】

フェスの満足度は高く「自由に対話することが楽しかった」という生徒も多くいた。事後のアンケートでは「世界を通して発展途上国での現状や別の視点を得ることができた」など、講義内容にも刺激も受けたようである。さらに、夏季休業明けも例年に比べて授業への出席率が高いことから、一定の効果があったと考えている。

【今後の展望】

今回メタバースを活用することで、Web会議システムとの差異の一端を言語化したが、何をする時にどんなICT機器を利用すればよいのかを更に明確にしていきたいと考えている。また同じ空間に他校の教員や生徒を集めることにより、授業の効率化や働き方改革の一助になるのではないかと考えている。

生成AIは知的障害のある子供たちへの教育の一助に成りうるか？

～発話が難しい生徒への画像生成AIを利用した取組をとおして～

【キーワード】「生成AI」、「VOCA(注)」、「ICT」、「GIGAスクール構想」
(注)Voice Output Communication Aid(音声出力型コミュニケーションエイド)のこと

県立所沢特別支援学校　教諭　鈴木（すずき）　潜（ひそか）

1　はじめに

GIGAスクール構想の実現に向け、本県でも特別支援学校の小学部・中学部では一人一台の iPad や単焦点プロジェクター等、多くの ICT機器が配備された。これにより、物的資源は急速に充足し、ICTを活用した児童・生徒たちへの指導が可能となった。令和５年度に、県内の特別支援学校の教諭を対象とし、学習場面でICTを使う教諭と児童生徒の比率について尋ねたところ、その平均は、教諭：児童生徒＝6.37：3.63であり、教諭の利用場面が多いことが明らかとなった。文部科学省は、特別支援教育におけるICT活用の視点として、①教科指導の効果を高めたり、情報活用能力の育成を図ったりするため、②障害による学習上又は生活上の困難さを改善・克服するための二つを挙げている。これらを実現するためには、教員だけでなく児童生徒自身がICTを活用していくことも求められる。そこで、児童生徒が自己表現・表出するためのICTの活用方法として、画像生成AIの利用を検討した。

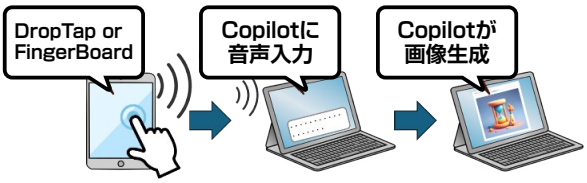
2　実践事例

(1)　対象生徒

重度知的障害のある中学部２年生を対象とした。生徒のコミュニケーションスキルは「おはようございます」や「やったね」、「座ってください」のような一語のものが少しあるが、学校生活の中では、話す場面は少ない。今年度から絵カードを使ったコミュニケーションに取り組んでおり、「〇〇先生、手伝って、さがす、ください」（〇〇先生、探すのを手伝ってくださいの意）のように、絵カードを組み合わせて、意思を伝えることができるようになってきている。絵を描くことへの興味は高くなく、教員に促されると描くが、休み時間等に余暇として自ら描くことはほとんど見られなかった。絵を描く技術は、円と点、直線で人の顔を表現することができ、塗ることについては教員が隣にいれば輪郭を意識して塗ることができるが、一人だと用紙全体をぐるぐると塗りつぶしてしまう程度であった。ICT機器の利用については、主にiPadを用いて、学習教材やYouTubeで動画を見たりすることに使用していた。

(2)　手続き

ソフトウェアはDropTapまたはFingerBoard（ハードウェア：iPad）とCopilot（ハードウェア：surface）を用いた。DropTapまたはFingerBoardで選択したシンボル（イラスト）を音声で表出し、それをCopilotの音声入力を用いてプロンプトを出し、画像を生成させるという方法を用いた（図１）。シンボルは自由に選択できるようにし、最後のシンボルのみ「の絵を描いてください」の音声を登録したものを配置するよう指定した。介入方法は、めくり式の手順表を作成し、最初にその手順表を用いながら教員がモデルを示した。指導は、自立活動の場面で行い、学習指導要領に即し、区分「コミュニケーション」の項目「（２）言語の受容と表出に関すること」、「（３）言語の形成と活用に関すること」「（４）コミュニケーション手段の選択と活用に関すること」を指導目標に取り組んだ。



【図１】

(3)　結果

１回目の活動では、DropTap（図２）とCopilotを用いて行った。教員がモデルとなって画像を作成すると、興味を示し、iPadやsurfaceに触れ「すぐに自分でもやりたい」というような様子を見せた。手続きは、教員が指差しや身体的に誘導することも多かったが、DropTapのシンボルの選択は生徒自身で行うことができた。「家族、犬、ライオン、にわとり、みかん、電車、飲む、ダンスする、の絵を描いてください」「女の子、お母さん、猫、カバ、花、木、みかん、電車、車、お弁当、の絵を描いてください」「花、ライオン、花、お父さん、先生、おじいさん、おばあさん、お弁当、車の絵を描いてください」等、合計６枚の絵を生成することができた。生成された画像の中には、プロンプトを出す際に使用されたシンボル数が多く、加えて、助詞が含まれていないため、イラストが羅列して描かれたものが多く含まれていた（図３）。

【図２　用いた DropTap の画面】

【図３　１回目の授業で生成した絵】

そこで、２回目の活動では、ソフトウェアをDropTapからFingerBoardに変更した。FingerBoardでは、左から「名詞」「助詞」「名詞」「助詞」「動詞」「の絵を描いてください」の枠を準備し、左の枠から順に一つずつシンボルを選ぶことで、文章が組み立てられるようにした。組み立てた文章は、青色のボタンのイラストを押すことで、音声として読み上げられるように設定した（図４）。その結果、生成された画像は、イラストが羅列されたものでなく、文章の内容を表した一場面が描かれたものとなった(図５)。３回目以降の活動では、生徒一人で操作してプロンプトを出し、生成AIにより画像を作成することができた。

また、本活動が他の生徒でも実践できるのかを確認するため、発語が難しく、絵カードを使ったコミュニケーションに取り組んでいない生徒にも行ったところ、一人でプロンプトを出して生成AIに画像を作成させることができた。ただし、この生徒は、生成された画像よりも、入力したプロンプトに対して生成AIが音声で返答してくれることに関心が高かった。

【図４　用いた FingerBoard の画面】

【図５　２回目の授業で生成した絵】

(4)　考察

本実践は、自立活動の区分である「コミュニケーション」を指導目標として授業を実施した。シンボルを並べて文章を構築し、それを生成AIにプロンプトとして提示すると、そのフィードバックとして画像が生成されるというプロセスを、コミュニケーションの一環として捉えた。その結果、生徒たちは自分が組み立てた文章に対して、生成AIが反応を返してくれることに大きな関心を示した。実践は２名の生徒に対して行ったが、絵カードを使用したコミュニケーションに慣れ親しんでいる生徒は生成された画像に関心を抱く一方で、そうでない生徒はプロンプトを入力した後に生成AIが音声で反応することに興味を示した。これは、習得しているコミュニケーションスキルによって、生成AIの反応のどの部分に関心を向けるかが異なる可能性があることを示している。つまり、絵カードを使った方法で意思を伝えられる経験をしている生徒は、自分の伝えた内容がどのように伝わっているのかに関心を示すのに対し、伝える経験が少ない生徒は、生成AIの反応の有無に関心を示す傾向があった。

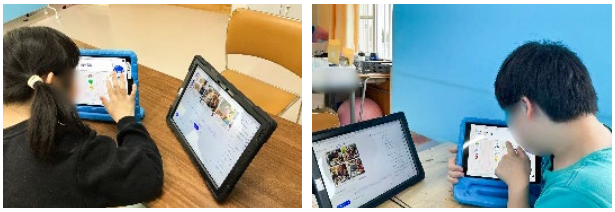
いずれの場合も、生成AIはコミュニケーションの相手として機能し、それを活用することでコミュニケーションスキルの向上に寄与できると考えられる。

３　生成AIを利用した教育の展望

本実践では、生成AIが子供たちのコミュニケーションスキルの向上に貢献する一方で、知的障害のある子供たちが困難としている部分を補完し、彼らの可能性を広げることが示された。つまり、生成AIを利用することで、これまで生徒自身の力だけでは難しかった自分が思い描く絵を作成することが可能となった。このことは、生成AIが、知的障害のある子供たちの自己実現を手助けできる可能性を示している。今後、生成AIの機能は飛躍的に向上すると予想される。私たち教員は、知的障害のある子供たちの自己実現のために生成AIをどのように活用していくのかを考え、積極的に取り入れていくべきであると私は考える。

４　倫理的配慮

保護者に対して生成AIを利用した教育活動について説明を行い、承諾を得た後、実践を行った。



よりよい教育課程実現のために
～全学部一律3時下校の実施に向けて～

現　県立狭山特別支援学校　校長
前　県立行田特別支援学校　校長　田中（たなか）　理子（みちこ）

1　はじめに

行田特別支援学校（以下、本校という。）は、県北部に位置する。令和５年度で開校46年目の知的障害を主障害とする特別支援学校である。全校児童生徒数は232名（令和５年度４月１日現在）であり、小・中・高等部の３学部から構成される県下では中規模校といえる。

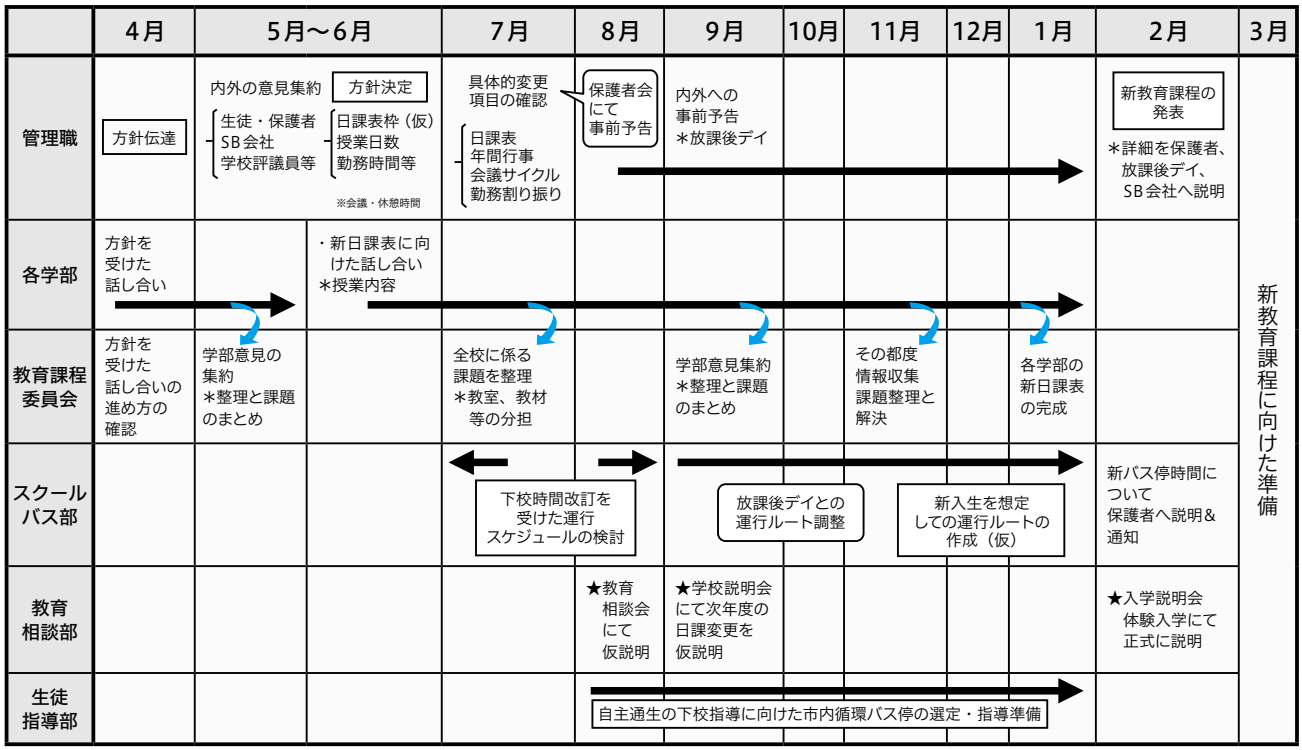
学校区は、行田市、羽生市、熊谷市・鴻巣市の一部、の４区からなり、登下校時はスクールバス８台が運行され、在籍児童生徒の８割強が活用している。

本校は平成16年度から授業時数確保のため教育課程の変更を行い、時差下校を実施してきた。学習指導要領では年間の総授業時間数が定められてる。小学部の総授業時間数は６年生で1015時間（45単位時間）、中学部は1015時間（50単位時間）、高等部は1050時間（50単位時間）である。学部によりかなりの差があり、実態も体力差もある児童生徒に対して同じ学校内でこの時間差を実現させることは運営上難しいとされてきた。そこで小・中学部は２時半下校、高等部は３時半下校にして総授業時間数を確保してきたのである。

2　現状と課題

私は令和３年度から本校に赴任した。当時は月・木曜日が全校２時半下校、火・水・金曜日が高等部のみ３時半下校であった。時差下校の日は、スクールバスは２回運行される。当然、管理職としてスクールバスの誘導や下校指導を２回行う必要が出てくる。また、保護者のお迎え忘れや学校と放課後デイとの連絡ミスが増える可能性も高まった。さらに教員の服務は曜日によって休憩時間や会議時間が異なる大変煩雑な状況下にあった。赴任した当時の私も「今日は何時下校？この会議は何時から？」と何度も確認したが、２年を経ても確実に覚えられない程であった。

大人であっても混乱するのだから、児童生徒はなおさらである。ある教員からこのような話を聞いて大変な衝撃を受けた。中学部から高等部１年生に進学した生徒の中に、『目の前にスクールバスが待機しているのに、中学部時代のように、なぜ２時半になっても下校ができないのか』と混乱して落ち着かない生徒がいる、と。この言葉にはっと気がついた。生徒にわかりやすい教育課程でなければ本末転倒ではないか、と。



【図１　新育課程改訂スケジュールイメージ】

３　３時下校実現に向けた組織上の進行管理及び結果

学習指導要領では今後10年間の変化の激しい社会を生き抜く「真の生きる力」の育成に重点が置かれている。令和３年度末の職員会議において、これを機会に「先行きの見えない社会を生き抜くために子供たちのために何ができるのかを３時下校を視野に入れて教育課程を改訂することで検討してほしい」と職員に伝えた。具体的には「①将来に向けてどんな力が必要か。②各教科等の時間数は現状で足りるのか。③総授業時間数や下校時間はこれでよいのか。そして、何よりも児童生徒にとって**『わかりやすい教育課程』『子供ファーストの教育課程』**を実現してほしい」と。

実際に３時下校を実現させるためには、多くのハードルを越える必要がある。学校は多くの組織で成り立っている。大きな改革を実現させるためには、関係部署と詳細な連携をとりながら、スケジュール管理をしていかなければならない。そのため、前年度末（令和３年度）に図１の教育課程改訂スケジュールイメージを全職員に提案し、新転任職員が揃った令和４年度当初の職員会議においても再提案をした。「いつまでにどの部署が何をしなければならないのか」を明確にし、全員でこの課題を解決するための見通しをもたせた。

また、全学部一律３時下校になることで、下校指導は１日１回に限定され、毎日の休憩時間や会議時間も定まることから、教員の服務を安定させ働き方改革の視点からも有効であるとの見解も伝えた。

教育課程委員会における話し合いでは、小・中学部にとって、総授業時間数が大幅に増えることが指摘された。教員の負担感が増しては働き方改革に逆行してしまう。しかし、小・中学部主事からは「日常生活の指導の時間を増やし、移動時間や休憩時間を増やすことで逆に児童生徒に余裕をもたせる日課にしたい」との前向きな意見が出た。高等部については、これを機会に朝運動を帯状に設定したり、ICT教育を推進する「情報」の教科を新設したりする等、日課表に関する13提案を学部主事が示し、何度も話し合いを重ねたとの報告があった。このような全学部の前向きな検討により、予定どおり令和４年度の２月には、新教育課程が編成される運びとなったのである。

４　今年度における実践上の評価

前年度から大きな変更のあった全学部一律３時下校であったが、令和５年度のスタートは思いの外順調であった。特にスクールバスに関しては下校時間が一定になったことで、送迎に関するミスが激減した。

保護者に関しては、前年度の１学期の保護者会から説明を繰り返し、スクールバス部によるお迎えの変更時間の伝達を丁寧に行ってきたため、現在に至るまでトラブルはほとんどみられていない。保護者にとって、学校での滞在時間が増える方が歓迎される傾向にあると思われる。

小学部低学年は体力が伴わないこともあり、当初は午後になると体力がもたず授業に参加できない児童も見られたが、生活のリズムが整うことで徐々に適応できるようになってきた。また、朝の「日常生活の指導」の時間を増やすことで、着替えや排泄指導に時間をじっくり行うことができるとの意見もあった。また、週３日設定されている午後の「遊びの指導」について、他の教科を充実させたいとの建設的な意見も出てきた。

中学部においては、休み時間や移動時間が増え、ゆとりをもって学校生活を送ることができ、実態に合った日課になったとの感想が出た。

高等部においては、昨年度より日課枠が詰まった分授業の詰め込みすぎが心配されたが、その中で生徒が順応する姿をみせ、社会の出口にある生徒にとっては結果的に有効である、との結論に至っている。

また、部活動は勤務時間の安定化により、週１日から４日に変更。部活動に参加したいがために自主通学を希望する生徒が何人も出てきており、生徒の意欲が引き出されている。休憩時間の一律化により小・中学部の教員も部活動指導に協力、学校をあげて全力で生徒をバックアップしている。今年度、特体連の陸上大会では全県２位、バスケットボール大会では３位という好成績をあげる素晴らしい結果を導いた。

５　令和６年度に向けて

今年度の評価・反省を経て、来年度に向けて３時下校をさらに充実させるべく、各学部における教育課程の改訂が決まった。いずれも教員側から積極的に出た意見によるものである。

主な点を以下に挙げると、小学部低学年では木曜日の午後の時間を「遊びの指導」から「自立活動」に変更。より個にせまる学習を充実させることになった。高等部では、帯状に取っていた朝運動の時間を重複学級の生徒について「自立活動」とすることとなった。重複学級の生徒の実態と生活ペースをより考え併せた変更である。

令和６年度は、全学部一律３時下校の２年目となる。今年度の成果を土台に、目の前の児童生徒の姿からよりよい教育課程が編成されることを願う。答えは常に目の前の児童生徒が出している。子供の笑顔は教員の笑顔。管理職として子供も教員も輝く学校づくりに邁進していきたい。

進学型総合学科
主体的に「真剣勝負」でチャレンジ

県立久喜北陽高等学校　校長　小秋元（こあきもと）　美弥子（みやこ）

1　はじめに

本校は、昭和62年に普通科８クラス、情報処理科２クラスで開校した。平成元年には普通科の中に外国語コースが２クラス設置された。その後、平成７年に総合学科に学科転換し、現在に至る。（生徒定員960人教職員96名、令和６年４月現在）

【校門からの風景】

【東側からの校舎風景】

2　本校の特色

本校の学校説明会等では、次の四つの特長を紹介している。

⑴　自分で作る時間割の総合学科であること

１年次は、芸術科目以外の科目は、全員同じ教室で授業を受講する。２年次より、三つの系列（人文社会国際系列、理数科学系列、情報ビジネス系列）の中から１つ系列を選択し、さらに生徒の進路希望に合わせ、100を超える多彩な選択科目の中から授業を組み立てていく。令和５年度よりタブレットを活用した授業に取り組み、授業での課題提出のほかに、進路学習や３年次の進路面談の予約等でも活用している。

⑵　国際理解教育の推進

２泊３日の国内でのイングリッシュ・サマーセミナーと12日間のオーストラリア短期留学を隔年で実施している。それぞれの募集人数は20名程度であるが、参加希望者が多く、選抜試験等を行い決定している。令和５年度は、久々にオーストラリア短期留学を実施した。その他に、1年次を対象に校内で1日だけのGlobalSeminar（株式会社アイエスエイ）を実施している。生徒は、一日中英語で話し考え活動する。異文化理解を深め、英語でのコミュニケーションを身に付ける。

【オーストラリア短期留学】

⑶　地域との連携

小高交流事業では、市内の小学校に伺い、キャリア教育のお手伝いやマラソン大会の補助、バレーボールやダンスの指導等を行っている。参加形態は、部活動単位や希望を募って行うものなど様々であるが、どちらにとっても良い刺激を受ける一日になっている。

【久喜北小学校にて】

本校チア部は、久喜市親善大使に任命されており、市役所をはじめ、近隣の商業施設、警察署等から出演の依頼が多数あり、演技を披露している。令和５年度はバスケットボールチームブロンコスのチアの方から指導を受け、埼玉県産業教育フェアで来場した小学生にダンス指導を行った。さらに、インターアクト部や書道部、吹奏楽部も広く地域行事に参加している。

【チア部 アリオ鷲宮店にて】

⑷　盛んな部活動

本校には、運動部18、文化部18が設置されており、生徒は日々活動をしている。令和５年度は、山岳部がクライミング種目で特別国体に出場した。リードで6位、ボルダリングで7位に入賞した。陸上競技部は、投擲種目で２名が関東高校新人大会に出場。チア部は、DanceDrillCup2024全国大会に出場し、KICK部門で１位に輝いた。新聞部は、全国高等学校総合文化祭（かごしま大会）に出場、そのほか運動部は、多くの部活動が県大会に出場し上位を狙っている。文化部でも、それぞれの大会で活躍している。家庭部は、久喜市が主催するクッキー甲子園に出場し、最優秀賞を受賞した。

3　本校のホームページ

生徒の様子は、北陽日記に掲載している。右の２次元コードを読み取り御覧いただきたい。

「つながり」と「経験」
～学校事務職員として大切にしていること～

川越市立川越第一中学校　事務主査　倉田（くらた）　徹（とおる）

1　学校事務という仕事

私は、現在まで３市町３校で勤務してきた。それぞれの学校での勤務経験は、現在に大いに生かされており、多くの気付きとつながりを得ることができている。

初任校である毛呂山町立毛呂山中学校では、学校事務の仕事として何が分からないのかも分からないという状況に始まり、更に県費事務職員は１人、校内で県費事務について聞くことも難しい、という中で助けを仰いだのは、前任者の方や事務研でのつながりもある近隣の学校の先輩方、同期の事務職員、そして当時の教育事務所の給与担当だった。給与事務の基本や、服務、福利厚生について、初任者であることで分からないままにせず、些細なことでも周りに質問して解決の道筋を見つけていった。

また、県費以外の仕事（財務面や施設、教科書、学校行事、PTAなど）についても、校長先生・教頭先生をはじめとした先生方、町費の事務職員や用務員の方、時にはPTAの方々に教えてもらいながら経験を積んでいった。また生徒たちとも多くの交流をもち、体育祭等の学校行事、PTA活動や地域行事へも参加した。

初任者という立場に甘えつつ、様々なことに興味をもって取り組み、教職員と多くのコミュニケーションをとれる環境があったことで、仕事への向き合い方を学び、そのことは変わらずに現在につながっている。

2　初めての異動

異動は最大の研修と言われるが、２校目の坂戸市立城山中学校においても特別な経験を積むことができた。赴任当時、全校生徒150名程の小規模校で、在籍期間の最終年に施設一体型の小中一貫校「城山学園」開校に立ち会うことができた。初任校での経験により、様々な面で丁寧にコミュニケーションをとることを大切にし、小規模校ならではの仕事もあった。開校に向けての準備期間においては、従来とは異なる小・中学校の交流があり、教育課程や学校行事、施設設備などを新たに決めていく過程を身近で経験できた。まさに「わが町の学校」という地域とのつながりの重要性を実感する機会となった。

また、城山学園では小学校・中学校の異校種ではあったが、事務室に県費事務職員が２名おり、小・中学校について情報共有や意見交換をすることができた。これは、新たな知識や仕事の仕方などを学ぶ機会となり、安心して職務につくことができたことで、事務職員同士のつながりの大切さを再認識できた。

3　経験を経て考えること

現在勤務する川越市立川越第一中学校は、生徒、保護者、地域、教職員が「歴史と伝統」を大切にしつつ、新しいことにも取り組んでいける環境にある。これまでの伝統を守りつつ、時代に合わせた考えを柔軟に交えながら、教職員・地域と協力して職務にあたっている。特にコロナ禍での教育活動は、これまでの経験や理解を超える状況となり、変化に対応しなければならないことが多々生じたが、そこでも多くのつながりにより、前に進むことができた。

川越市では、学校事務の共同研究（共同実施）が導入されており、事務職員のつながりはもとより、教育委員会とのつながりも継続して保つことができている。事務職員は高いスキルを有する方が多く、共同研究を通じて様々なツール作成及び活用、事務処理についての市内での共通理解も広く行われている。共同研究により一人職であることへの不安も少しずつ緩和され、事務処理を確実に行うことで、職場での存在意義もより認められていると考える。

日頃、学校において教職員はもとより、生徒、保護者、地域、更には取引業者など誰に対しても親切・丁寧、そしてわかりやすい対応を心掛けている。また、様々な場面で自分にできうることを考え行動している。各職員とのコミュニケーションを大切にすることは、滞りをより少なくすることにつながっている。事務以外の仕事においても、担当職員と互いに協力し合い、自分にできることを見つけるようにしている。何事においても、普段からの信頼関係があればこそ、より正確でスムーズに行うことができる。

事務処理を迅速かつ確実に行うことは事務職員として当然であるが、効率を全てと考えるのではなく、自分が必要と思うことは省略せず丁寧に行うことを続けていき、「未来を創る、こどもたち」のために、教職員と保護者・地域とのつながりを大切にして今後も職務に邁進していきたい。

「チーム学校」の一員として
～初任者研修拠点校指導教員の仕事～

朝霞市立朝霞第二中学校　教諭　田村（たむら）　以久子（いくこ）

1　「三方よし」と、なるように

４月、どの学校でも年度当初の会議の中で「初任者はみんなで育てましょう」という話がある。わずか３日程の間で今後一年間の大きな方向性を決めていく嵐のような会議日程の中で、誰よりも緊張し、一杯いっぱいになっているのが初任者である。誰もが早く次の議題に進みたいのは承知の上で、私は毎年ここで時間をいただき、初任者研修のお願いをしている。

１年目も30年目も同じ重さの責任が求められる教員という仕事。多岐にわたる仕事の波に悩み、苦慮し、体調を崩す人も多い昨今。しかし、「学校という場所・教員という仕事」に意義を見出し、この道を選んだ初任者が、この一年間で「やりがい」を感じ、「学年・学校というチームの一員として」、元気に笑顔で３月を迎えることができたら……。それは「初任者自身の教員人生にとって」、「学年・学校というチームにとって」、そして何より「そこで学び、育っていく生徒たちにとって」幸せなことだ。そのためには、常に初任者を見守る管理職、校内指導教員、学年集団、そして教科・分掌の先輩たちの連携が欠かせない。

毎日の授業作り、生徒や保護者との接し方、学級経営、校務分掌の進め方。３校６名の初任者を担当し、１人の初任者とは月に３日ほどしか関われない拠点校指導員にできることは何だろう。日々同じ空間の中で仕事に取り組む教科部会や学年職員のつながりの中で、初任者は失敗しながら一つ一つ「教員の仕事」を覚えていく。厳しくも温かい目の中で、チャンスを逃さず指導されることは何よりの研修だ。拠点校指導員としての仕事は、初任者と周りの先生方をつなぎ、コミュニケーションの中で自らを育てていけるよう支えていくことだ。そして研修日には、研修項目を一つ一つ指導することと併せて、私自身が初任者と共に学年・学校の一員となって働く姿を見せることだと思っている。

2　生徒の座席から見えること　「タブレットの活用」

⑴　教室が、「自分の居場所」となっていくために

初任者と一緒に教室に入り、一番後ろに立ち感じるのは「朝の会」「帰りの会」の大切さである。様々な係・委員会の生徒に役割や出番があって、生徒の動きがたくさん見えるようになると、クラスは一つの生き物として呼吸を始める。活動とともに生徒の手による掲示が増えると、そのクラスの「顔」が見えるようになってくる。「こんな取組があるよ」。以前は印刷した紙や口頭で説明するしかなかった様々なクラスの取組を、今はタブレットを使い、写真や動画で見せられる。その中で初任者が「これをやってみたい」と思うものがあれば、どんどん試してみればよい。生徒の活動が増えれば、「褒めるチャンス」も増える。「今日の連絡」以外に担任がいろいろな話をしてくれる時、生徒は不思議と顔をあげて話を聞いている。

⑵　「わかる授業」を作るために

私は国語の教師だが、他教科の初任者の授業も指導にあたる。その目的は「生徒の目線で授業を検証する」ことにある。授業の開始時、50分がどこへ向かっていくのか、知っているのは教師だけである。生徒は入ったこともない森の入口に立っている。「今日は何がわかったらOKなのか」目標が見つかると、ぱっと明かりが灯り、その目標を、自分で気づいたかのように教師が誘導してくれると、俄然やる気が出るのがわかる。50分の終わりに「今日の学び」を１枚の板書で振り返れると、生徒は充実感で一杯である。タブレットで撮った板書の写真を見て書き込みながら、初任者とともに板書の構造や発問の仕方を即時に振り返れるところが、タブレットの最大の強みである。

3　終わりに

この10年間、学校は組織として初任者を育てようという方向にシフトしてきた。ベテラン教員はもちろん、若手の教員の中にも積極的に初任者に声をかけ、実践を見せてくれる職員が増えた。姉・兄のように初任者に助言してくれる姿をよく見る。本当にありがたいことだ。３月、校内初任者研修の閉講式の場で毎年初任者に次のように話し、初任研を終えている。

「４月からもチームの一員として頑張っていきましょう。今度はあなたが次の初任者を育てて行く番ですよ。」

管理職 7つの魅力

春日部市立粕壁小学校　校長　舘野（たての）　俊之（としゆき）

1　管理職ならではの魅力とは

それぞれの職には、その職ならではの魅力が存在する。魅力の違いはどこから生じるかというと職務の違いからであろう。すなわち管理職としての職務の中に、管理職ならではの魅力が存在する。

2　7つの魅力

私が校長職を務める中でウキウキすること、ワクワクすること等を魅力として以下に示す。

魅力１　教育の成果を実感する

職員が力を尽くすことで、子供が成果をあげ、認められ、評価される場面に立ち会うことができる。子供だけでなく、所属職員が評価されることは、管理職としてこの上なくうれしいことである。

魅力２　色々な景色を見る

管理職ゆえ見ることができる景色（光景）が数多く存在する。例えば、①学校の歴史。耐火書庫に保管されている文書にふれると、学校の歴史を作った大先輩がその場にいるかのように思われ、熱い息吹が伝わり、身が引き締まる。②校舎から見る初日の出。ゆっくり昇る太陽を屋上から眺めながら学校の平穏を願うことができる。

魅力３　正解のない問題に挑戦する

管理職が挑戦するのは、正しい手順をたどれば必ず解ける問題ばかりではない。正しい手順は何かを考える問題であり、解けるかどうかの保証のない問題でもある。学力向上、働き方改革、感染症対策、危機管理等、様々なジャンルの問題に向き合い、その最適解を模索する楽しさを存分に味わうことができる。

魅力４　こっそりと成果を味わう

管理職の職務は、人知れず行ったり、成果がすぐには見えなかったりするものがある。その際には秘すれば花の如くこっそりと成果を楽しむことができる。

例えば、①迷った末に決断した案件が功を奏すこと。②校長講話の内容が徐々に子供たちに浸透していくことなどである。

魅力５　よさ（宝物）を発信する

心温まる振る舞いに対して、校長が贈る善行賞（本校の名称はあおぎり賞）は、よさ（宝物）を発信する有効なツールである。提出された推薦用紙をもとに、賞状（感謝状）を作成する際には文字どおり心が洗われ、清らかな気持ちになれる。

魅力６　貴重な出会いを経験する

学校の「顔」として、多くの方との出会いがあり、それを自分の肥やしにすることができる。

学校への訪問者には「来てよかった」、「また来たい」と少しでも思っていただきたい。そこで、校長室には学校紹介カード「粕小カード」やけん玉などを用意しコミュニケーションツールとして活用している。

魅力７　花を育てる人を育てる

一人が育てることができる花の数は限りがある。花を育てる人を育てることで、結果として、より多くの花を育てることができる。自分自身にかかわりのある花が多く育つことはうれしい。管理職の魅力も同様である。

3　むすびに

私なりに考える「管理職　７つの魅力」を記してみた。むすびに、ある研修会でうかがった言葉を紹介する。

「人は変えられない。でも影響を与え続けることはできる。」

これもまた管理職の魅力の１つであろう。

【152 年の歴史と伝統　粕壁小学校校舎】

夢をかなえ 人をつくる さやまの教育

【プロフィール】昭和６２年度に狭山市に入職。総合政策部秘書課長、総合政策部財政課長、都市建設部次長、生涯学習部次長、生涯学習部長、福祉こども部長、総合政策部長を歴任。令和４年度より現職。

狭山市教育委員会　教育長　滝嶋（たきしま）　正司（まさし）

１　はじめに

お茶の街として全国的に有名な狭山であるが、誇るべきものは他にも数多くあり、その一つに「教育」が挙げられる。

私自身、狭山で教育を受けた一人であり、幼稚園・小学校・中学校と、それぞれの学び舎で得た思い出は何にも代え難い宝である。

行政の世界に入った私は、狭山で暮らす人々の生活がより豊かになるように力を尽くしてきた。そして今、教育長という立場で、子供たちの未来を育む職に就いていることは、狭山で育った者として感慨深いものがある。

令和を生きる子供たちには、これからの変化の激しい社会を切り開いていく力が求められるが、本市における様々な取組の中、特に重点を置いて行っている二点に絞って紹介したい。

２　確かな学力の育成

⑴　「狭山市学力向上“茶レンジ・プラン”」の活用

全ての児童生徒が基礎的・基本的な知識及び技能を習得するとともに、これらを活用する力として思考力、判断力、表現力などを育む授業を実践するために、上記のリーフレットを作成した。「学習環境・授業規律」や「言語活動の充実」など、学力向上につながる取組を八つの提言にまとめ、日々の授業実践に活かせるよう簡潔に示している。この提言に沿って各教員が特色ある授業実践を行うことで確かな学力の育成へと繋げている。

⑵　英語教育の推進

本市においては、英語教育の教科化に先駆けて、教育特区として英語活動の充実を図ってきた。現在は教育課程特例校として、小学1・2年生で年間10時間の英語の授業を実施している。また、市内の中学3年生は、実用英語技能検定（英検）を、年に1回公費で受験することができる。

さらに、教育センターが主催となり、「2泊3日英語サマーキャンプ」や「小中学生英語フェスティバル」など、子供たちが英語を楽しみながら学べる様々なイベントを開催している。

３　不登校の防止対策の推進

全国的な課題である不登校問題について本市においては、学校生活充実支援委員会という組織を立ち上げ、市全体で不登校問題の改善に向けた研究を行っている。

⑴　居場所作り

不登校防止策として、まず何よりも子供たちが学校を楽しいと感じられる、「自分はここにいていいんだ」と思える居場所を作る取組。

⑵　絆作り

子供同士の関係が良好だと不登校が起こりにくい実態から、子供同士の絆が深まるプログラムや学級経営の実践。

⑶　復帰支援

不登校の子が教室復帰に向けて前向きに考えられるような、環境の整備や働きかけ、外部機関との連携などの取組。

茶レンジルーム（旧 適応指導教室）の増設や、市内８校に校内教育支援センターの新設、不登校支援に向けたガイドブックの作成など、新たな取組を通して、全ての子供たちに学びの機会が保障できるよう、今後も研究を続けていく。

４　結びに

教育長として私は、常に心を平穏に保ち笑顔を絶やさず周りと接することを心掛けている。それは、不機嫌な上司がいる職場では部下たちは能力を最大限に発揮することはできないからだ。学校においても心にゆとりのある校長の下でこそ、教員は子供たちと信頼関係を築き、よりよい教育を行うことができると考える。

前述の取組においても、子供たちと最も近い距離で関わっているのは現場の先生方である。日々の業務において困難だと感じることもあるだろうが、労を惜しまず教育活動を行っているおかげで、子供たちの笑顔と成長につながっている。時代と共に街も人も変わりゆくものだが、今も昔も「熱心に子供と向き合う先生の姿」は変わらずに受け継がれている。それは、狭山の教育において最も誇るべき宝である。

この地で教育を受けた子供たちが、やがて夢を抱き、広い世界へ笑顔で羽ばたいていくことを切に願う。

観光・文化都市ちちぶ
新たな通年観光を目指して歩む

秩父市総合政策部　広報広聴課　主事　藤澤（ふじさわ）　勇亮（ゆうすけ）

秩父市の概要

秩父市は、埼玉県の北西部に位置し、北は群馬県、西は長野県、南は山梨県と東京都に接しています。面積は577.83㎢で、埼玉県全体の約15％を占めています。

市域の約87％は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40％を占めています。ほとんどは秩父多摩甲斐国立公園や武甲・西秩父などの県立自然公園の区域に指定されており、自然環境に恵まれた地域です。

東京都心から約80km圏内、さいたま市までは50～70km圏内に位置し、周囲に山岳丘陵を眺める盆地を形成しています。

観光・文化のまち

埼玉県内を代表する観光地として令和５年には約516万人の観光客に訪れていただきました。春は羊山公園の桜や芝桜、夏は森林や清流でのアウトドア、秋は紅葉に雲海、寒さ厳しい冬には奥秩父の三十槌(みそつち)の氷柱(つらら)など四季折々の風景を楽しむことができます。また、江戸時代からの観光資源である秩父札所巡礼、関東屈指のパワースポットとして人気の三峯神社、街中には秩父の総社である秩父神社が鎮座しています。

また、秩父地域はお祭りが大変多いといわれており、１年を通して300以上の祭礼が開催されています。その数多い祭りの中で最大規模のお祭りが秩父夜祭です。秩父神社の例大祭として、毎年12月２日（宵宮）、３日（大祭）に執り行われる秩父夜祭は、京都の祇園祭、飛騨の高山祭と共に日本三大曳山祭に数えられ、豪華絢爛な６台の笠鉾・屋台（国指定重要有形民俗文化財）の曳き廻しと冬の夜空を彩る花火の共演が見所です。昨年は４年ぶりに通常開催となり、２日間で36万８千人の人出を数え盛大に開催できました。

【日本三大曳山祭に数えられる秩父夜祭】

近年は街歩き観光が定着し、若い世代の観光客も増えてきている中で、冬季の誘客を伸ばすことが課題となっていました。冬の名物となっている氷柱も人気がありますが、天候や気温など自然条件に左右されるため、新たな取組として、夜の街なか回遊を楽しむライトアップイベント「秩父夜街　彩（いろどり）さんぽ」を１月～２月に開催しました。イベント期間中には、多くのお客様にお越しいただき、観光客の滞在時間の延長や宿泊客の増加につなげることができました。こうした事業をとおして、引き続きナイトタイムエコノミーや通年観光に取り組んでまいります。

【秩父夜街　彩（いろどり）さんぽ】

雲室と上尾宿　郷学・聚正義塾の興り

現　上尾市役所　子ども支援課　主任
前　上尾市教育委員会　生涯学習課　主任　長谷川　一樹

中山道は江戸幕府によって整備された主要街道の一つで、江戸日本橋を起点に本州内陸部を通過しながら京都に至る行程である。上尾宿は日本橋から５番目の宿場として設置され、江戸からの距離が九里十六町（37.7㎞）とされ、早朝に江戸を出発した旅行者が夕刻に上尾宿に到着できるような位置関係にあった。

江戸時代後期になると、上尾宿内には郷学である「聚正義塾」が開設された。郷学とは、宿や村の地域住民によって設置・運営された教育機関で、藩校や私塾に比べて地域の学校という性格をもっていた。上尾宿に開かれた郷学・聚正義塾の設立を指導した人物こそが、雲室である。

雲室は宝暦３(1753)年に信濃国飯山（現・長野県飯山市）の光蓮寺で出生し、法名は初め鴻漸、字は元儀、後に名を了軌、字を公範に改めたといわれ、雲室は号である。絵画を好み谷文晁に学び、漢詩人である柏木如亭などと詩画の会を結ぶなど、僧籍にありながら文芸多彩な人物であった。17歳で江戸に出た後は各所を遊学し、当代の多くの学者に師事し学問を修めた。中でも林家の八代巣河岸で学頭をしていた関松牕に師事し、湯島聖堂の昌平黌（昌平坂学問所）の学者と交わる中で、後に聚正義塾と関わる儒学者・市河寛斎とも交流を持つ。雲室の事績は晩年に執筆した『雲室随筆』に記され、聚正義塾が創設された経緯についても知ることができる。

雲室が上尾と繋がりを得たのは天明８（1788）年のことである。雲室の知己の一人に上尾宿に親戚を持つ石井永貞という学者がおり、天明６年に洪水に遭った雲室を見舞った際、道すがら上尾宿の話題となったようである。永貞によれば、上尾宿は「土地質撲にして物習ふ人もかれこれあり」として雲室に上尾宿への訪問を勧めており、２年後の天明８年春に上尾宿入来が実現した。雲室が上尾宿を知る契機となったのは永貞の紹介だったが、その入来を強く要請したのは上尾宿の山﨑碩茂らであった。

山﨑碩茂は江戸時代後期の上尾宿で旅籠を営みながら俳人や教育者として活躍した人物で、永貞の門人でもあった。雲室が講義のため上尾宿に留まる中で、とある碩茂との談話の折に郷学の話題となり、宿内に郷学を興してはどうかという提案が雲室から出た。これを碩茂は歓迎し宿内の「物習う人々」と話し合った末、郷学の開設が決定したという。時は天明８年７月８日、雲室の上尾宿到来よりわずか数か月後のことであった。

郷学の予定地は天満宮跡地（現・氷川鍬神社内）に決定し、雲室と碩茂が即座に草刈りに取り掛かると、宿民も「皆々大に感し我も我もと立出一両日の中にきれいになし」という状況で、地域住民の自発的な参加によって準備は速やかに進められた。校舎は近村の大工が自ら建設に乗り出し、９月中旬には足利学校に倣った「四間四面」の建物が完成したという。こうして、上尾宿内外の住民の労力と出資によって、郷学・聚正義塾が開設されたのである。

校舎は、朱子学の祖である中国・南宋の朱文公（朱熹）と、天満宮跡地であることから菅原道真の２氏に因みに「二賢堂」と名付けられた。この命名には、当時昌平黌の都講（塾頭）であった市河寛斎が協力し、題字は林大学頭によって書かれ、「二賢堂」の題額が校舎に掲げられた。11月には寛斎自身も上尾宿を訪れ、開校の式典を主導することとなった。

聚正義塾での講義は、毎月朔望（１日と15日）に開かれ、成人だけでなく児童も集まり、朱子学の入門書など基に講義が行われた。近村から学びに来る人もおり、地域の学校という位置づけであったようである。雲室自身も教鞭を振るったが、４年ほどで上尾を去ることになり、郷学の運営は碩茂らによって引き継がれた。文政９(1826)年に碩茂が没した後も安政7(1860)年ごろまで存続したとされる。聚正義塾は雲室の指導による私塾的な側面もありつつ、地域住民の自発的な行動によって設置・運営された郷学であったといえる。

聚正義塾が存在した現在の氷川鍬神社には、林大学頭による「二賢堂」の額、二賢堂の由緒を刻んだ「上尾郷二賢堂碑記」と雲室の事績を刻んだ「雲室上人生祠碑頌」の二つの石碑が現存しており、上尾市指定文化財第１号に指定されている。また、雲室や寛斎から上尾宿の碩茂らに宛てへ送られた書簡（手紙）が近年発見された。雲室の書簡には、晩年を迎え体が弱りつつあるが、聚正義塾内に出来上がった雲室の「生祠碑頌」を見に上尾宿に参上したい旨が書かれており、雲室と上尾宿のつながりの深さをうかがうことができる。

【上尾郷二賢堂碑記（氷川鍬神社内）】

牛乳の製造工程が学べる 西武酪農乳業株式会社の紹介

西武酪農乳業株式会社　取締役　品質保証部長　八木（やぎ）　正彦（まさひこ）

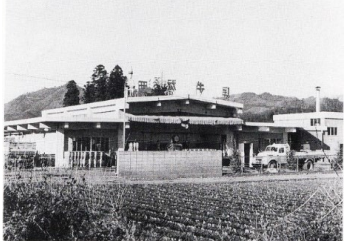
1　はじめに

当社が本社工場を構える日高市は、埼玉県の南西部に位置し、首都40km圏にあります。当社の前身である西武酪農業協同組合が設立されたのは、戦後まもない1947年（昭和22年）のことです。以来75年以上にわたり、安全で安心な製品の提供を続けています。

【現在の西武酪農乳業工場の様子】

2　西武酪農乳業の歴史

当社の前身である西武酪農業協同組合の設立は、1946年（昭和21年）まで遡ります。当時の入間郡高麗川村（現在の八高線高麗川駅前）に同地の有志が牛乳処理工場を建設し、翌1947年に西武酪農組合として都内の乳業メーカーに原料乳の出荷を開始しました。1963年になると、現在地に新工場を建設して事業規模を拡大していきました。1997年、西武酪農業協同組合は県内の4酪農協同組合と合併し、けやき酪農業協同組合へと移行。これに伴い牛乳・乳製品の加工部門が分離して、現在の西武酪農乳業株式会社が設立され、現在に至ります。



【1963年頃の工場の様子】

3　オリジナルブランド（主力製品のラインナップ）

●牛乳

主力製品である牛乳は、埼玉県内の学校給食や幼稚園・保育園、病院などに提供しています。また、他社ブランド製品の受託製造も行っています。メイン商品として、『西武酪農3.6牛乳』（1000ml、500ml）、『スポーツ牛乳』（350ml）、『西武牛乳』（250ml、200ml、100ml）があります。

●乳飲料

乳飲料としては、『低脂肪』（1000ml）、『カフェ・オ・レ』（1000ml）、『セイラクミルクコーヒー』（200ml）、『イチゴ・オ・レ』（1000ml）をラインナップしています。

●発酵乳

発酵乳では『西武BB12ヨーグルト』（80g、80g×3）があります。

4　商品づくりへの取り組み

当社は「自然を大切にし、食文化を創造して人間性豊かな社会作りに貢献する」を経営理念に掲げています。自然環境豊かな関東地方西部に立地している利点を活かし、食文化の創造に努めていきたいと考えています。

また、2020年には食品安全マネジメントシステムの国際規格である「FSSC22000」の認証を市乳工場で取得しました。FSSC22000は、同様の国際規格であるISO22000を強化し、より確実な食品安全を目指すための規格です。

5　工場見学への取り組み

地域を代表する乳業メーカーとして、工場見学にも意欲的に取り組んでいます。コロナ禍前までは積極的に小学校、幼稚園や保育園の工場見学を受け入れておりました。牛乳や発酵乳の製造工程などの説明のほか、乳の種類、牛乳パックのリサイクルの方法や牛乳の栄養的価値などの質問にもお答えします。今後も工場見学については積極的に受け入れしていく予定です。

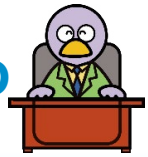
【工場見学で来社した子供たちから送られてきたお礼のメッセージ】

彩の国
埼玉県

令和5年度　総合教育センター　調査研究報告書　第435号

「校務効率化」を実現する校内組織マネジメントの向上に関する調査研究（最終報告）

【企画調整担当・教育 DX 担当】



埼玉県マスコット
「コバトン」

1　はじめに ～埼玉県教育委員会が「学校における働き方改革基本方針」を令和４年４月に改定～

○　目標が「時間外在校等時間 月45時間以内、年360時間以内の教員数の割合を令和６年度末までに100％に」と変更された。

○　県と市町村の教育委員会が学校と一体となり、学校における働き方改革をより一層推進させる必要があるため、当センターでも調査研究に令和４年度から２年計画で実施することとした。

○　「校務効率化」においてデジタル化の視点が欠かせないことから、企画調整担当と令和４年度新設の教育ＤＸ担当とともに進めることとした。

○　目標達成に向けた視点のうち、「教職員の負担軽減のための条件整備」に着目し、その実現のためには「ペーパーレス化の推進」と「デジタルツールの活用」が有効であるという仮説を立てて、「校内組織マネジメントの向上」の観点から調査研究を進める。

○　企業や関係各課の先進的な取組や知見を生かしながら当センターへの導入を試み、事例をまとめ学校へ提供する。

「学校における働き方改革基本方針」の概要　令和４年度から令和６年度まで

1　目　的　働き方改革を推進し、学校教育の質の維持向上を図る

2　本県の目指す教職員の働き方

「日本一働きやすい」「埼玉の先生になりたい」と言われる埼玉県を目指して
～「効率的で効果的な教育」「多様なワークライフスタイル」「未来の自分への投資時間の確保」の実現～

3　現状と課題

- 時間外在校等時間　月４５時間超、年３６０時間超の教員数の割合が高い
- 勤務時間外に、「授業準備」、「部活動等（中学校・高校）」の時間がある
- 勤務時間内に、子供と直接関わらない「その他事務（書類作成・調査回答等）」等が一定時間存在する

なお、勤務時間内に一定時間存在している「会議・打合せ」については、子供と関わる内容も含まれる

- 小・中学校及び特別支援学校では、週当たりに担当する授業時数が多い
- 週休日に、「部活動等（中学校・高校）」をはじめとした従事時間がある
- 多くの教職員が四つの視点のうち「教職員の負担軽減のための条件整備」及び「教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減」の充実を必要と考えている

4　目　標

時間外在校等時間　月４５時間以内、年３６０時間以内の教員数の割合を
令和６年度末までに１００％に

5　目標達成に向けた四つの視点（県、市町村、学校が一体となって取り組む）

【重点】(1)　教職員の負担軽減のための条件整備
【重点】(2)　教職員の専門性を踏まえた総業務量の削減
(3)　教職員の健康を意識した働き方の推進
(4)　保護者や地域の理解と連携の促進

6　フォローアップ

(1)　「勤務管理システム」、「ＩＣカード」等、客観的な在校時間の把握による各学校での教職員の健康管理への活用
(2)　「多忙化解消・負担軽減検討委員会」からの意見聴取
(3)　教育局職員による「フォローアップ委員会」での取組状況の評価・改善

2　目 的

「教職員の負担軽減のための条件整備」のうち「県として行う教育条件整備」の実現に向けて、「校内組織マネジメントの向上」の観点で企業や関係各課の知見を生かしながら実践事例集を作成し学校へ提供することで、学校における働き方改革推進の一助となることを目指す。

３　仮 説

企業や関係各課の先行事例を参考に「校内組織マネジメント向上」の観点から、ペーパーレス化及びデジタルツール等の有効活用を推進することで、教職員の負担軽減のための条件整備を実現できる。

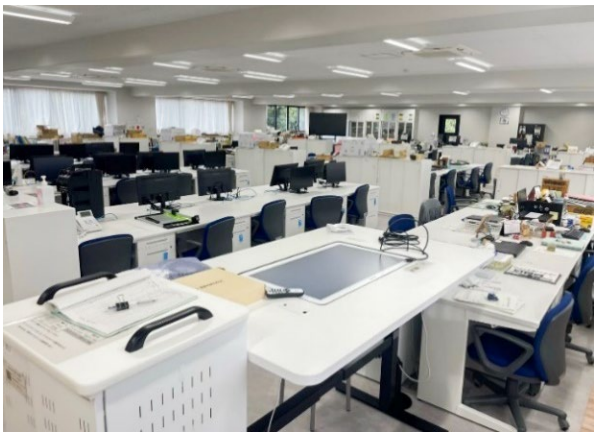
４　研究方法

・「教育条件整備」としての「校内組織マネジメント」の在り方に係る調査研究
・ペーパーレス化の推進に係る調査研究
・デジタルツールの有効活用に係る調査研究

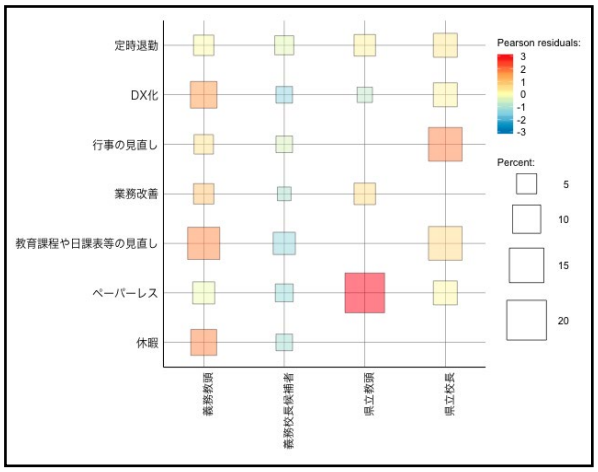
５　研究概要　～令和４・５年度の取組～

⑴　「校内組織マネジメント」の在り方に係る調査研究

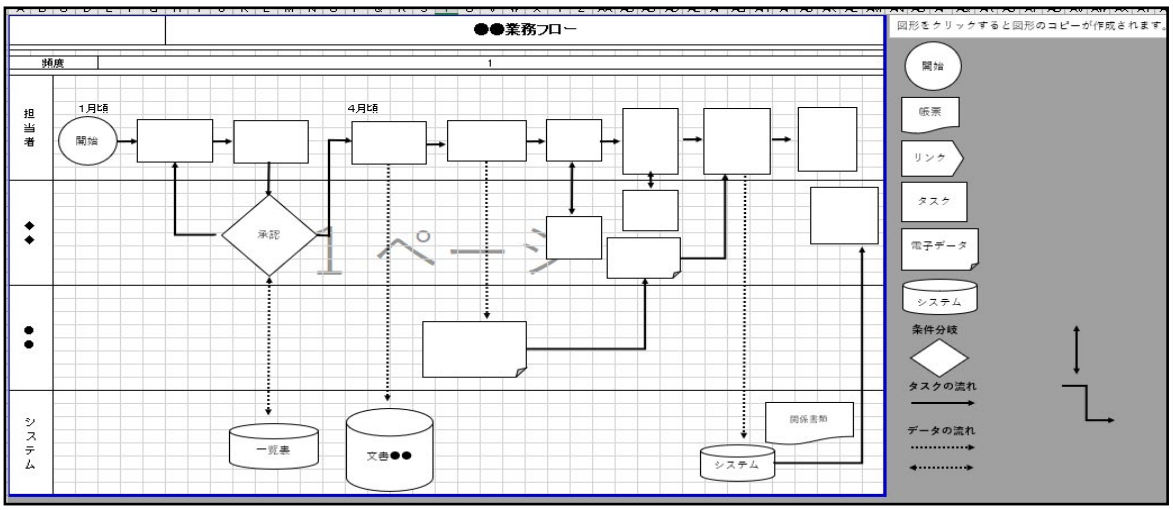
〇吉川市立美南小学校の取組
　・主幹教諭・学年代表による業務改善会議の設置
　・コミュニケーションを活性化させる取組の検討
〇埼玉大学教育学部附属小学校の取組
　・令和元年度～令和５年度までの計画的な取組
　・業務を四つの視点から見直した校務効率化
　・「働き方改革プロジェクト」の実施
〇県立岩槻はるかぜ特別支援学校の取組
　・電子化を進め、効率化を図る取組
　（フォーム及び職員ポータルサイトの活用）
　・校務効率化を推進する環境の設定
〇島根県立浜田養護学校の取組
　・校内プロジェクトチームの立ち上げ
　・はまようVoiceの作成
〇リコージャパン株式会社の取組
　・会議目的の再認識とその必要性の「見える化」
　・研修の業務フロー作成による研修の業務構造と業務量の「見える化」
〇総合教育センターにおける取組（組織改編）
　・教育のデジタル化推進委員会（デ推）の立ち上げ
　・「職場活性化プロジェクトチームPT」や「あらたな教師の学びワーキンググループ」と「デ推」の連携
　・研修業務フローの作成による研修の業務構造と業務量の「見える化」
　・管理職対象の校務効率化に関するアンケートの実施



【県立岩槻はるかぜ特別支援学校の職員室】



【校務効率化に関するアンケート結果】



【業務フロー作成ツール（総合教育センター作成）】

⑵　ペーパーレス化の推進に係る調査研究

○リコージャパン株式会社の取組
- 平成20年からの取組
  （ペーパーレス化への社員の意識改革）
- 担当部署が目標と期日を定めて推進
- ペーパーレス化するものと紙保存の区別
- 新規資料はスキャンして共有
- 紙資料を工夫して整理整頓

○コクヨ株式会社の取組
- 働き方改革のビジョンを明確化
- 業務改善・環境改善・組織風土づくりの複合的推進
- 社員を講師として、総合教育センターでの研修の実施

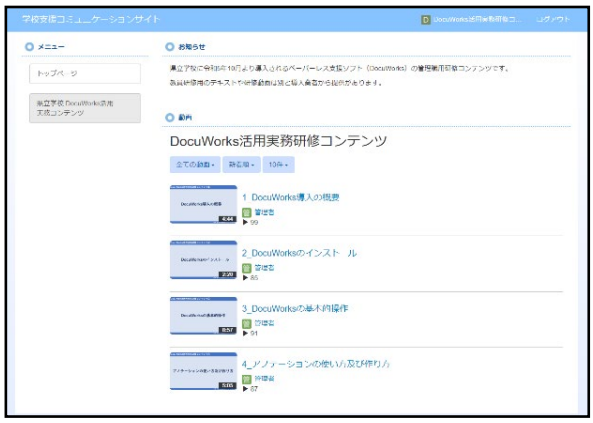
○県庁 企画財政部 行政・デジタル改革課の取組
- ツール（DocuWorks）の導入
- 紙資料の電子化
- 課内のスペースの有効活用

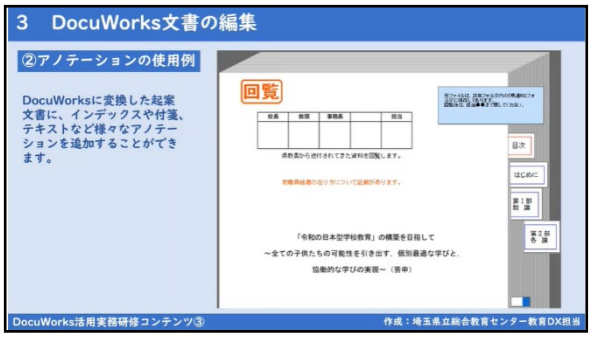
○総合教育センターの取組
- ツール（DocuWorks）の導入と利用ルールの設定
- 担当室の整理によるスペースの有効活用
- 「埼玉教育」の電子化

⑶　デジタルツールの有効活用に係る調査研究

○県立大宮武蔵野高等学校の取組
- 学校全体でのコミュニケーションツール活用の推進

○総合教育センターの取組
- ウェビナーによる研修会の実施
- デジタルツール等を有効活用した取組
- チャットファーストの呼び掛け
- デジタルサイネージの活用
- CanDoリストの作成（PT）等
- 所員のデジタルスキルの向上を目指した研修会の実施
- 情報機器貸出のデジタル管理
- 県立学校へのDocuWorks導入支援





【管理職向け DocuWorks 説明動画】

【総合教育センターでの所員研修会の様子】

【教職員向け DocuWorks 操作説明コンテンツサイト】

6　成果と課題

⑴　「校内組織マネジメント」の一層の向上を目指した調査研究から

○管理職が切実に課題意識をもって、校務効率化を推進する。

・今回調査した学校のいずれもが、教職員の働き方について管理職が切実に課題意識をもって、校務効率化を推進している様子が見られた。

・管理職が率先して校務効率化に取り組み、その意義を教職員に実感させ、全教職員が一体となって取り組んできた成果がそれぞれの取組には現れており、改めて管理職のリーダーシップが大切であることが明確になった。

○教職員によるボトムアップ型の校務効率化も有効である。

・いずれの学校においても、教職員が主体となることが大切にされており、教職員が主体となって改善に取り組めるよう、管理職が意識して雰囲気づくりや仕組みづくりを行うことにより、職員一人一人が生き生きとして校務効率化に取り組んでいた。

・総合教育センターにおいても、デジタル化推進委員会の立ち上げ、職場活性化プロジェクト等様々な取組から業務の効率化が進められ、多くの職員が生き生きと働くことができていることは大きな成果である。

⑵　ペーパーレス化の推進に係る調査研究から

○リコージャパン及びコクヨ株式会社の社員を講師とした研修会の実施

・ペーパーレス化及びそれに伴う環境改善の重要性に関する研修会を実施し、延べ360名が受講した。

○埼玉県企画財政部行政・デジタル改革課及び総合教育センターの取組

・ペーパーレス化に伴う空間の有効活用に関する具体的な事例を示すことができた。

⑶　デジタルツールの有効活用に係る調査研究から

○県立大宮武蔵野高等学校の取組から

・まずは管理職が中心となり、同校の校務運営上での課題及び改善策を明確にし、先頭に立ってアプリの活用を進めるとともに、教職員が主体となって全校に取組を定着させるまでの具体的な事例を示すことができた。

○総合教育センターの取組から

・様々なデジタルツールの有効活用についても具体的な事例を複数示すことができた。現在総合教育センターでは、様々なデジタルツールを活用して業務の効率化に取り組むとともに、学校現場への情報提供に努めている。

・デジタルツール活用に関する所員向け研修会は、令和６年度以降も引き続き開催する予定である。

⑷　全体を通して

○成 果

・三つの観点から、企業や関係各課等も含めて様々な場での取組事例を集め発信することができた。

・校務効率化を推進するには、まずは管理職の考え方や働き方が重要であることが、改めて明らかになった。

○課題

・管理職の働き方に焦点を当てて研究を進めていくことが、県内の各学校での更なる働き方改革の推進のために必要である。

7　終わりに

当センターでは、小・中・県立学校管理職及び小・中学校校長候補者への研修を実施しており、令和５年度には、研修受講者に、校務効率化に関するアンケートを行った。この回答を見ると、小中学校等では、休暇の促進や教育課程・日課表の見直し等を含み、多くの分野から働き方改革にアプローチしていることが読み取れた。一方で、県立学校を見ると、特に「ペーパーレス」に関する回答が多かった。学校における働き方改革基本方針」の目的である、働き方改革を推進し、学校教育の質のの維持向上を図るためには、引き続き各学校で働き方改革を推進する必要があると言える。働き方改革は本県の最重要課題の一つである。本調査研究のみならず、本センターとしてもその一助となるよう今後も情報発信に努めていきたいと考える。

研究報告書は、埼玉県立総合教育センターのホームページ
(https://www.center.spec.ed.jp/)から閲覧できます。

教科等横断的な視点に立った授業づくりに関する研究（1／2年）中間報告から

キーワード：「各教科等における見方・考え方」、「学習の基盤となる資質・能力」、
「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」、「カリキュラム・マネジメント」

総合教育センター　教職員研修担当

1　はじめに

学習指導要領(平成29・30・31年告示)では、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力など、学校として、教科等横断的な視点で育成を目指す資質・能力を明確にし、その育成に向けた適切な指導がなされるよう配慮することと示された。

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（令和３年１月26日答申）においても、指導計画を立案するに当たっては、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、社会とのつながりの中で、教科等を学ぶ本質的な意義を大切にし、教科等横断的な視点に立って、資質・能力の育成を目指していくことの必要性が示された。

これらを踏まえ、教師の授業力向上及び児童生徒の資質・能力の育成に資するため、本主題を設定した。

2　研究目的・目標

各教科等の見方・考え方を働かせながら、児童生徒の資質・能力を育成する「教科等横断的な視点に立った授業づくり」の実現を目的とした。

目標は以下の３点である。

① 身に付けたい資質・能力の設定及び教科等横断的な視点による授業改善
② 具体的な事例／授業づくりの視点・進め方の提示
③ 研究成果を全県・全国へ発信

カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組を支援するため、教科等横断的な視点による授業づくりに係る事例の開発や推進のモデル化を行い、実践を踏まえて授業づくりや学びの変容の具体を広く発信する。

3　研究の方針

(1) 児童生徒の資質・能力の育成に向け、学習指導要領等で示された「教科等横断的な視点」に則した実践を行う。
(2) 指導主事と研究協力委員が、国や県の最新の動向や学校現場の課題を共有し、大学教授等の有識者の指導を仰ぎながら、協働して課題解決に向けた実践を行う。
(3) 児童生徒の「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を育成するための指導における活用方法の開発と実践を行う。
(4) 本調査研究で得られた成果や知見を、年次研修等に生かすとともに当センターのホームページに掲載することで、評価される機会を得ながら研究の改善を図る。

4　研究方法

各教科等について研究協力委員を委嘱し、指導主事と協力して調査研究を行うものである。研究協力委員は、原則、小学校２名、中学校２名、高等学校３名とする。研究協力委員会(年５回)における研究テーマについての協議、検証授業等を通して研究を進めていく。

5　研究概要

令和５、６年度の２か年の調査研究である。

１年目は、他教科等との学習内容や資質・能力のつながりやこれまでの教科等横断型の学びについての事例を確認し、主に内容でのつながりの視点から実践を充実させることを行った。

２年目（本年）は、１年目の実践を基にして、教科等のねらいに迫るため、資質・能力を高める視点から、実践を充実させるとともに、より効果的な活用場面や活用方法を探る計画である。

年度	委員会		内容（進め方）
令和5年度	第1回（5/30）		○育成したい資質・能力、単元等、関連する教科の選定
	第2回 第3回	検討	○資質・能力、単元等、関連する教科の検討 ○教科等横断で相談（指導計画・単元構想など）
	第4回 第5回	シミュレーション	○構想した単元等についてのシミュレーション（検証授業も可） ○中間報告（次年度に向けた単元等構想シート・アンケート）
令和6年度	第1回	検討・準備	
	第2回 第3回	実践	○検証授業の準備・実践
	第4回	検証	○教師の授業づくり・子供の学びの変容を捉える
	第5回	まとめ	○実践事例集・最終報告

研究のプロセス（進め方）が、
まるごと学校の中で実践できるように…

埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

【図１　第１回調査研究協力委員会全体会】

構想した単元等に見られる教科等の組合せ例
※令和６年度の実践を想定して構想
（一部令和５年度実施済みのものを含む）

【言語能力に関するもの】
・小学校　４学年　社会科×国語科×道徳科
［麦の生産量を増やす］
・中学校　３学年　外国語科×国語科×道徳科
［目的・場面・状況を意識して伝える力］
・高等学校　２学年　国語科×家庭科×英語科
［国語表現／スピーチをしよう］
・高等学校　２学年　外国語科×地理歴史科
［英語コミュニケーションⅡ］
・高等学校　３学年　商業科×国語科×外国語科
［総合実践］

【情報活用能力に関するもの】
・高等学校　１学年　地理歴史科×国語科×理科
［地理総合／地球温暖化問題とその対策］
・高等学校　１学年　数学科×情報科
［数学Ⅰ／データの分析］
・高等学校　２学年　理科×家庭科×保健体育科
［生物基礎／酵素］

【問題発見・解決能力に関するもの】
・小学校　４学年　体育科×理科
［器械運動・ボール運動］
・中学校　2学年　道徳科×国語科×保健体育科
［自他の命の尊重］
・中学校　3学年　理科×社会科×技術・家庭科
［エネルギー資源の利用］
・高等学校　１学年　情報科×数学科
［情報Ⅰ／モデル化とシミュレーション］
・高等学校　２学年　家庭科×保健体育科
［家庭基礎／五大栄養素の働き］
・高等学校　２学年　工業科×理科×地理歴史科
［建築実習／構造実験］

６　成果と課題

⑴　成果

①　学習の基盤となる資質・能力の育成を目指した「単元等構想シート」の作成

研究協力委員が設定した「目指す児童（生徒）の姿」から、教科等横断的な視点で育成したい資質・能力である「課題」を設定し、各学年や教科において具体的な実践内容について考案した。それらを１枚にまとめたものを「単元等構想シート」とし、明瞭に把握できるようにした。

②　センター指導主事と研究協力委員による校種や教科を越えた研究の推進

第１回研究協力委員会及び指導主事による担当内中間報告会では、聖心女子大学現代教養学部教育学科教授　（現　青山学院大学　教育人間科学部教育学科　教授）益川　弘如　氏より、教科等横断的な学びを通して育てる学習の基盤となる資質・能力や、協働的な学びから個別最適な学びへつながる主体的・対話的で深い学びの過程で資質・能力を発揮させるポイント等、研究の推進につながる知見をいただいた。研究協力委員からは、「教科の垣根を越えることで、児童生徒にとってより効果的に指導ができたり、学びが深まったりすると感じた」（中学）や、「他教科での学習内容について意識的に注目し、横のつながりを意識することができるようになった」（高校）といった声があり、教師の意識の変容が見られた。

⑵　課題

①　教科等横断的な学びを通して育成する資質・能力について－教科間の関連の整理－

各教科部会にて検討を重ねながら教科等横断的な視点による授業を構想したが、育成する資質・能力について、教科間における関連については、今後、様々な方法で整理していく必要がある。令和６年度は、各実践を踏まえ、教科等横断的な学びによって得られる効果についてまとめていく。

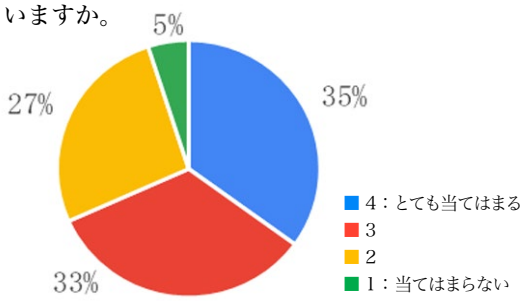
②　教科等横断的な学びの評価方法について

実践授業における課題に対する評価について整理する必要があると考える。授業の前後における児童生徒の資質・能力の変化を測るためのアンケート調査など、具体的な評価方法を検討していくことも課題として挙げられる。

③　学校における教科等横断的な学びの浸透

研究協力委員によるアンケートから、教科等横断的な授業づくりは、まだ十分に浸透していない現状がある。本研究で開発した授業実践例を広く積極的に発信していくことが必要であると感じる。

Q5　あなたは、教科等横断的な授業づくりに所属校で継続的に取り組んだ場合、他の教職員が教科・学年を超えて積極的に協力してくれると思いますか。



中学・高校におけるSOSを出す力を身に付ける学習プログラムの作成
～不登校の未然防止に向けて～（1／2年）中間報告から

キーワード：「不登校」、「SOSを出す力」

総合教育センター　指導相談担当

1　はじめに

令和４年度の埼玉県における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、中学校の不登校生徒数は9,715人、高等学校（定時制を含む）では2,804人となっており、増加を続けている。その要因としては、「無気力・不安」が中学校では55.4%、高校では39.2%と最も多いと報告されている。また、中学校、高等学校における学年別新規不登校者の生徒数は中学校、高等学校ともに１年生が最も多くなっているという結果が示されている。

同調査における中学校での「学校内外の機関等で相談・指導等を受けた人数の割合」は、59.4%と全国平均とほぼ同じ割合であるが、高等学校における「学校内で養護教諭・スクールカウンセラー・相談員等に専門的な相談・指導等を受けた人数の割合」は38.6%で、全国平均の43.3%より約5%低いと報告されている。また、「学校外の機関等で相談・指導を受けた人数の割合」は10.8%で、全国平均の19.5%の約半分といった結果であった。

以上のことから、不登校の未然防止は喫緊の課題となっている。さらに、中・高校生の不安の原因を分析し、不安や心配事があったときに相談をするなどのSOSを出す力を身に付けることも課題となっている。

2　研究目的

本調査研究から得られた内容をもとに、中学・高校におけるSOSを出す力を身に付ける学習プログラムを作成し、不登校の未然防止を目指す。

本研究の目的は以下の２点である。

①中学１年生・高校１年生における不安に関する生徒の実態把握のためのアンケート調査及び分析

②中学・高校におけるSOSを出す力を身に付ける学習プログラムの作成、周知、活用啓発

これにより、全ての生徒が不安を抱えることなく安心して学校生活を過ごすことができることを目的とした。

3　研究の方法

(1)　中学１年生・高校１年生へのアンケート調査

①調査研究協力委員の所属校計11校の生徒へのアンケート調査の実施

②調査結果の分析による学習プログラムの内容を検討

(2)　学習プログラムの制作

①試案の作成、実施及び実施後のアンケート調査の実施

②アンケート調査の分析及び検証、制作物の完成

③学習プログラムの周知及び活用啓発

4　研究の内容（アンケート調査結果と考察）

(1)　調査方法

①調査対象　中学１年生772名
　　高校１年生1,859名

②調査時期　令和５年９月19日（火）～
　　令和５年10月13日（金）

③調査項目　１学期の生活の様子や不安について、不安への対処法、相談先について等

(2)　中学１年生のアンケート調査結果及び分析

⑪　あなたが１学期に不安だったことについて、
０（全く不安ではなかった）から
10（とても不安だった）で教えてください。

	項 目	不安度平均
1	学 習	4.18
2	進 路	3.79
3	友達関係	2.90
4	部活動	2.88
5	先 生	2.54
6	容姿（見た目）	2.51
7	性 格	2.33
8	学校行事	2.15
9	健康のこと	1.82
10	恋 愛	1.69
11	家庭・家族	1.60
12	性のこと	1.40
13	習い事・塾	1.24

【表１　中学1年生の不安度の平均】

中学生の不安度の平均を不安が高い順に並べたものが左の表である。アンケート実施前は、学習、友達関係、先生に対して不安度が高いのではないかと予想していた。しかし、結果としては、学習、進路、友達関係の順に不安が高いことが分かった。中学１年生から進路に対して不安が大きいと感じているのは予想外であった。また、不安度を８、９、10と答えた生徒の人数については、進路が122人と一番多く、中学１年生は進路について不安を感じているということが分かった。小学生のころは将来の夢や将来就きたい職業について、何となくではあるが考えていたことが、中学生になり、３年後の高校入試、通知表、

定期テスト対策と、これから過ごす中学3年間について具体的に考えなくてはならない状況に置かれ、不安を感じているのではないかと推測する。

学校が楽しいかと不安度は大きく関連していることが明らかになった。これは学習、行事、教員、進路、友人、部活動などの学校に関する項目だけでなく、健康、家族、性格などの学校以外に関する項目でも同様に関連があることが分かった。生徒に「学校が楽しい」と感じさせることができれば、生徒の不安を減少させる一助になりうるのではないか。ただし、「楽しい」と感じさせるためには、どのような方法やアプローチが効果的かを考える必要がある。生徒が楽しいと感じる要因を理解し、学校環境をより魅力的にする取組が今後の調査研究において重要になると考えられる。

【クロス集計】
「④学校は楽しいですか」×「⑪あなたが1学期に不安だったことについて、0から10で教えてください。」

④学　校	学 習	行 事	教 員	進 路	友 人
楽しい	3.72	1.96	1.93	3.28	2.23
どちらかといえば楽しい	4.57	2.91	3.04	4.26	3.47
どちらかといえば楽しくない	5.69	5.14	4.35	5.47	5.18
楽しくない	6.20	5.27	4.40	5.40	6.20
全　体	4.07	2.46	2.42	3.72	2.81

【表２　質問項目のクロス集計（一部）】

⑶　高校１年生のアンケート調査結果

⑪　あなたが1学期に不安だったことについて、
0（全く不安ではなかった）から
10（とても不安だった）で教えてください。

	項 目	不安度平均
1	学 習	4.87
2	進 路	4.51
3	友達関係	3.68
4	部活動	3.39
5	先 生	2.98
6	容姿（見た目）	2.87
7	性 格	2.62
8	学校行事	2.57
9	健康のこと	2.02
10	恋 愛	1.92
11	家庭・家族	1.57
12	性のこと	1.18
13	習い事・塾	1.16

【表３　高校１年生の不安度の平均】

高校生の平均不安度を順位付けた結果、上位３項目は中学校時代と同様に学習、進路、友達関係であった。ただし、これらの項目の不安度は中学１年生に比べて全て0.6程度上昇している。従って、高校１年生は中学生時代よりも不安を感じていると言える。新しい学習環境である高等学校や、３年後の進路選択、中学校からの友達が少なく、新たな友達を作らなければならないといった要因から、高校生の不安度が増加している可能性が考えられる。

「学習」においては、新たな高校環境で学習内容が中学よりも難しくなることから、不安が高まる傾向が考えられる。

「進路」に関しては、将来の進路選択において就職するか、大学や専門学校に進学するかを自ら決定しなければならない。この見通しのつかない未来に対する不安が生じている可能性が考えられる。

【クロス集計】
「④学校は楽しいですか」×「⑪あなたが１学期に不安だったことについて、0から10で教えてください。」

④の「学校が楽しいかと学習、行事、教員への不安度の関連性」について、学校が楽しいと感じることと学習、行事、教員への不安度が関連していることが明らかになった。学校を楽しいと感じることが、学習や行事、教員に対する不安度を軽減する可能性がある。この結果から、授業の進め方や行事の企画、教員との関係性に改善を加え、生徒たちが楽しさと充実感を得られるよう努める必要があると考えられる。

5　研究の成果と今後の課題

・アンケート調査により、中学１年生・高校１年生の１学期における不安に関する実態を深く把握することができた。得られたデータを基に、不安と学校生活や家庭生活との関係性が理解できた。
・アンケート結果を踏まえ、来年度に実施する学習プログラムを着実に構築することができた。中学校１年生・高校１年生の１学期に対する不安へのサポートを重点的に組み込むことができた。
・不安度の順番について、中学１年生・高校１年生の両者が学習、進路、友達関係の順番と一致していた点が明らかになった。しかし、これらの順番が同じであっても、生徒たちの発達段階や置かれている状況には差異がある。そのため、中学生と高校生それぞれに適した学習プログラムを作成する際には、その違いを十分に意識して進める必要がある。委員の先生方の意見を踏まえながら、中学生と高校生向けの学習プログラムを練り上げていくことが重要である。

本中間報告はこちらから…
中間報告のその他の内容は第２号で掲載します。

【ダイジェスト版 QR】

教職員相談道しるべ

県立総合教育センター　教職員研修担当
指導主事兼主任専門員　関　俊秀

保護者の思いをどう受け止めたら？

私は、特別支援学校（肢体不自由）の小学部で勤務しており、現在四年目です。医療的ケアを必要とする比較的障害の重い児童の担任をしています。そのような児童への指導・支援には健康面、安全面での細かな配慮が必要です。私も先輩方に教わりながら、日々心掛けています。

子供のために、日頃から保護者との丁寧なやりとりが欠かせないと思います。本校は、教員数も多く、児童に手厚い指導ができていると思いますが、保護者の思いをどう受け止めるか悩んでいます。

先日、同じ指導グループのA先生が体調不良でお休みしましたが、その先生が担当している児童の保護者から、「息子は、A先生でないと筋緊張が出るから休む」と申し出がありました。

保護者の不安をどう解消していったらよいでしょうか。

保護者とのよりよい関係づくりのためのポイントを教えてください。（特別支援学校　M）

信頼関係の構築を

四年間、真摯に特別支援教育に関わってきたからこそ、保護者の思いをどう受け止めるか悩まれたようですね。子供の障害に対する感情、将来への不安、周囲の誤解等、保護者の様々な悩みや心情に気づき、共感しながら受け止めてみてはどうですか。

保護者とのよりよい関係づくりのポイントは、信頼関係です。そのために、保護者の思いをしっかりと聞き、考えていることを把握します。保護者会やアンケートを活用し、ニーズや関連情報を共有していきます。次に、こまめに学校での様子を伝えることです。児童をほめることができるといいですね。A先生は信頼されるよう心がけて保護者の不安を解消しているはずです。子供を常に気にかけ、成長させてくれる頼れる存在になれるよう、A先生のやり方を参考に保護者と連携してみてください。

先生のさらなる成長を期待しています。

生成AIにできることと活用の留意点

生成AIとは、人工知能の一種で、画像や文章、音声、プログラムコードなど、様々なコンテンツを生成することができる技術です。生成AIは、インターネット上にある膨大な量のデータを学習して、そのデータの規則性や構造を理解し、新しいコンテンツを作り出します。生成AIは、クリエイティブな成果物を生み出すことができるのが特徴で、楽曲や画像、動画、プログラムのコード、文章など、様々な分野で活用されています。

生成AIの利用方法は、主に二つあります。一つは、利用者が入力した質問や作業指示などに応じて、適切な回答やコンテンツを生成する方法です。この場合、生成AIは、プロンプトエンジニアリングという技術を使って、入力された指示文に対して最適な回答を生成します。プロンプトエンジニアリングとは、知りたいことについて、曖昧にではなく、具体的に情報を与えることです。プロンプトエンジニアリングを使うことで、よりニーズに応じた回答を得ることができます。例えば、生成AIに「ドラゴンの絵を描いて」と指示すると、生成AIは、ドラゴンの特徴や形を理解して、ドラゴンの絵を生成します。

もう一つは、利用者が自分で生成AIの学習データやパラメータを設定して、オリジナルのコンテンツを生成する方法です。この場合、生成AIは、利用者が与えたデータや条件に基づいて、それに沿ったコンテンツを生成します。例えば、生成AIに「好きな歌手の曲風に合わせた歌詞を作って」と指示すると、生成AIは、好きな歌手の曲の歌詞を学習して、その歌手の曲風に合わせた歌詞を生成します。

生成AIは、便利な一方で、偽造や悪用のリスクもあります。生成AIが作成したコンテンツは、本物と見分けがつかないほど高品質なものもあります。生成AIが作成したコンテンツを悪意のある目的で利用することで、社会や個人に損害を与える可能性があります。生成AIを利用する際には、倫理や法律に従って、正しく使うことが重要です。また、生成AIが生成したデータの正確性や著作権、個人情報やプライバシー保護などにも留意する必要があります。

生成AIは、人工知能の分野の中でも、最先端の技術です。生成AIは、今後もさらに進化して、より多様で豊かなコンテンツを生成することができるようになるでしょう。生成AIは、私たちの生活や学習、仕事などにおいて、大きな可能性を秘めています。生成AIを上手に活用することで、私たちは、より創造的で効率的な活動を行うことができるのです。

なお、この文書作成に、一部生成AIを使用しています。

県立総合教育センター　教育DX担当

教育は未来を創る仕事

現　県立草加東高等学校　校長
前　県立熊谷女子高等学校　校長
佐藤（さとう）　智明（ともあき）

昨年度、熊谷女子高等学校（熊女）で独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）と連携して「あなたなら何をしますか～緒方貞子さんから何を学び、どう生きるか～」をテーマにＪＩＣＡ緒方貞子平和研究所の折田朋子氏に講演を依頼した。

緒方貞子さんは日本人女性として初の国連公使に就任し、一九九一年には日本人としてはもちろん、女性としても初めての国連難民高等弁務官に就任した方である。旧ユーゴスラビアの紛争やルワンダ虐殺など、各地の紛争地から逃れる難民の支援に奔走し、防弾チョッキ、ヘルメット姿で現地入りする緒方さんの姿が、テレビや新聞で報道され、身長五フィート（約百五十二ｃｍ）の巨人と国際社会から最も尊敬された日本人と言われている。緒方さんは、世界で活躍する日本人女性のパイオニアだが、晩年、日本が内向きになっていることをとても心配していた。実際、経済は世界基準で動いているにもかかわらず、ＯＥＣＤのデータによると日本人学生の海外留学者数は二〇〇四年をピークに減少している。緒方さんは「人間は仕事を通じて成長していかなくてはなりません。何でも見てやろう、何でもやってみよう。そういう心意気をもって、若い人には生活していただきたい。本当に人間とはどんなものなのか、どういう人がいるのか、自分の仕事はどういうものかということを、肌で感じて考えてほしい」と語っている。

私は三十歳のとき、青年海外協力隊に応募して南太平洋のバヌアツ共和国に二年間派遣された。私が暮らした島には電気や水道がなく、食料は自給自足で住居も竹で編んだ壁と植物の葉を屋根に乗せただけの家で、日本人の私には全てのことが衝撃的な生活であった。島には医者もいないため、病気になると祈祷師の老婆が一晩中お祈りをしてくれたこともあった。その島には小学校までしかなく、私は中学校を作るという仕事を任された。子供たちがココナツ林の中を裸足で何キロも歩き、目を輝かせて学校に通学する姿を見たとき、教育の原点を見た気がする。

島の小学校で、　子供たちに将来の夢を聞いたことがある。日本であれば、宇宙飛行士、サッカー選手、医師や芸術家などさまざまな職業の夢を語るが、島の小学生たちには「長老になりたい」と答える子供もいた。生きることが難しい環境では、長く生きることがとても尊いことなのである。一方で、日本で生活する子供たちには多様な夢を描く自由があることを大切に感じてほしいと思う出来事であった。電話でどこでもつながる日本と比べ、用事があれば何時間も歩いてやってきてお互いの顔を見ながらゆったりと話をする島の人々を見て、日本が豊かな経済と引き換えに失ってしまった大切なことを教えてもらった。

帰国後は教師に復帰したが、協力隊の経験をもとに生徒にはあらゆる可能性をあきらめずに取り組むように伝えてきた。日本には、どんな夢でも叶えようと思えばそれに近づくための環境がある。そのことが世界ではとても貴重なことであることを知ってほしいと、社会で活躍する多くの人を招いて経験を伝えていただくなど、教諭から管理職となっても生徒には大きな夢を抱いてほしいと様々な機会を通して伝えてきた。

あるとき、女子テニス部の顧問をしていたときの教え子から、私の話がきっかけとなり、アフリカのモザンビークに協力隊として参加することになったと報告を受けた。彼女は雑誌のインタビューで「高校時代、部活の顧問が青年海外協力隊の話と写真を見せてくれて、いつか私も国際協力をできるような力を付けて世界の誰かのために役に立ちたいと思った。」と答えていた。私自身は写真を見せたことなど忘れていたが、教師の何気ない言葉が生徒の人生を変えるきっかけになることもあると感じ、この仕事の責任の重さとやりがいを再認識した。初任の頃、先輩教員から教育とは未来に種をまく仕事と教えられていたが、まさにこのことだと実感し、感激した出来事であった。彼女は今、アフリカで小さなホテルを経営している。

教職経験を振り返り、私は関わってきた生徒たちに、どれだけ未来への種をまくことができただろうか。伸びようとする個性を引き出し、広い世界に飛び出す刺激を与えることが少しでもできたのなら、教師という仕事に携わってきたものとして望外の喜びである。

今、教師という職業は、ネガティブな面が強調され、ブラックなどといわれることがあるが、私はこれほどやりがいにあふれる仕事はないと感じている。

教育は未来を創る仕事である。全ての先生が、プライドをもって目の前の子供たちに全力を注いでいただき、共に教師としての喜びを分かち合うことを心より期待している。

〈プロフィール〉
戸田（現　戸田翔陽）、浦和東高校で教諭の後、県立総合教育センターに指導主事として勤務。その後、蓮田松韻高校、熊谷高校で教頭、総合教育センター教育主幹を経て、川越特別支援学校、浦和北、熊谷女子高校に校長として勤務。令和六年度から特例任用として現職。

令和５年度　第66回
「高校美術展」受賞作品

埼玉県知事賞
受賞作品

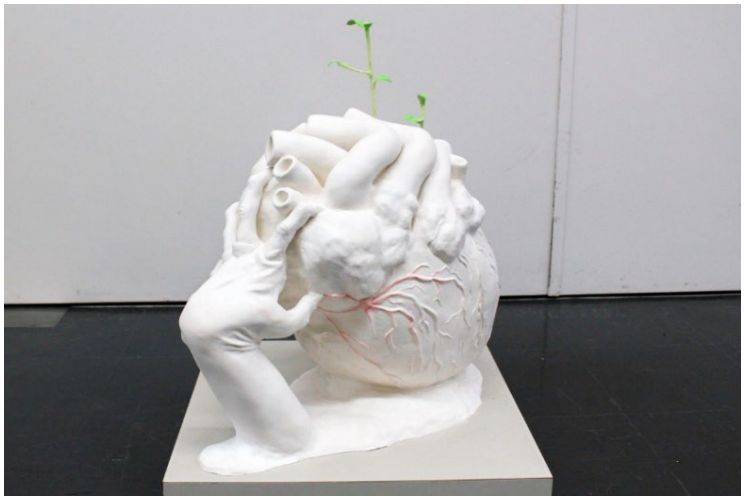
「木菓子観音」

県立芸術総合高等学校　第２学年（出品当時）
阿部（あべ）　咲月（さつき）

埼玉県教育委員会
教育長賞
受賞作品

「支　え」

県立越生高等学校　第２学年（出品当時）
長島（ながしま）　由奈（ゆな）



彩の国
埼玉県

埼玉教育　第78巻　第1号（第825号）
編集・発行　埼玉県立総合教育センター
代　　表　所長　田中　邦典
〒361－0021　埼玉県行田市富士見町２－24
レイアウト　有限会社　早船印刷　埼玉県川口市里592